

平成 21 年度における
行財政構造改革推進方策の実施状況について

平成 22 年 9 月
兵 庫 県

目次

| | | |
|-----|-------------|----|
| 1 | 財政運営の状況 | 1 |
| 2 | 各分野における実施状況 | |
| (1) | 組織 | |
| | 本庁 | 5 |
| | 地方機関 | 5 |
| | その他の組織 | 6 |
| | 附属機関等 | 6 |
| (2) | 定員・給与 | |
| | 定員 | 6 |
| | 給与 | 8 |
| (3) | 行政施策 | |
| | 事務事業 | 9 |
| | 投資事業 | 13 |
| | 公的施設 | 14 |
| | 試験研究機関 | 14 |
| | 教育機関 | 15 |
| (4) | 公営企業 | |
| | 企業庁 | 16 |
| | 病院局 | 17 |
| (5) | 公社等 | 18 |
| (6) | 自主財源の確保 | |
| | 県税 | 41 |
| | 使用料等 | 41 |
| | 県営住宅使用料等 | 42 |
| | 財産収入等 | 42 |
| | 資金管理の推進 | 42 |
| | 課税自主権の活用 | 42 |
| | 地方税財源の充実強化 | 43 |
| (7) | 先行取得用地等 | 43 |

1 財政運営の状況

(1) 財政フレームの変更

平成 20 年 10 月の新行革プラン策定後、世界的な景気後退の影響を受け、国、地方を通じた大幅な税収減が見込まれたことに加え、国の経済見通しが下方修正された。これらを踏まえ、平成 21 年度当初予算編成時点で平成 30 年度までの財政収支を見込むと 1,025 億円の追加の収支不足額(要調整額)が生じることとなった。

拡大した収支不足額については、平成 21 年度当初予算において、平成 20 年 10 月に議決されたフレームの財源対策に加え、新たに県債管理基金の追加取崩(115 億円)や行革推進債の追加発行(30 億円)による 145 億円の特別対策を講じるとともに、平成 22 年度以降の要調整額 880 億円については、毎年度の国の地方財政対策を踏まえた財政収支対策や歳入歳出改革により解消を図ることとして、平成 21 年 3 月に県議会の議決を得た。

(2) 平成 21 年度一般会計歳入歳出の状況

当初予算の概要

ア 歳入

県税収入は、法人関係税の減等により、平成 20 年度当初予算に比べ 1,326 億円減の 5,965 億円となった。一方、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、4,353 億円と平成 20 年度当初予算に比べ 878 億円増となった。これに加え、中小企業制度融資貸付金の融資目標額拡充(H20 当初 3,000 億円 H21 当初 5,000 億円)に伴う貸付金元利収入の増等により、歳入は平成 20 年度当初予算より 1,436 億円増の 2 兆 3 億円となった。

イ 歳出

新行革プランに基づく定員の削減や給与の減額措置を引き続き行うとともに、事業の見直しや重点化・効率化を積極的に進め、限られた財源の重点配分と経費支出の一層の効率化に取り組むなど、行財政構造改革の着実な推進を図った。

一方、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、最優先課題として、中小企業制度融資による中小企業等の経営安定対策、国の経済対策基金を活用した雇用対策、投資事業における後年度実施予定事業の前倒しによる平成 20 年度補正予算と合わせて平成 20 年度当初予算並みの事業量(2,380 億円)確保などの総合的な経済・雇用対策に取り組んだ。

この結果、歳出は、平成 20 年度当初予算より 1,411 億円増となる 2 兆 1,173 億円となった。

ウ 収支不足額

収支不足額については、平成 20 年度(1,200 億円)から若干改善したものの、平成 21 年度についても 1,170 億円生じたことから、既存の財源対策と特別対策を合わせ、退職手当債(350 億円)及び行革推進債の発行(330 億円)、県債管理基金の取崩(490 億円)による財源対策を講じた。

補正予算の概要

ア 緊急的な需要創出や金融・雇用対策等のための補正予算の編成

経済・雇用情勢に的確に対応し県民生活の安心確保を一層推進するため、国の第1次補正予算を活用しつつ、本県として具体化を急ぐ事業を基本として、公共事業などの実需要を喚起しデフレギャップの解消を図る事業や中小企業への追加の金融対策、新型インフルエンザ対策などの緊急に対応を要する事業について平成21年5月に補正予算を編成した。(一般会計補正額 1,805億円)

イ 災害等に対する緊急対策のための補正予算の編成

台風第9号及び7、8月豪雨災害に対して、被災者への支援、産業の復興、施設等の復旧・復興等の対策に取り組むとともに、第2波の影響が懸念される新型インフルエンザに対する緊急対策として平成21年9月及び10月に補正予算を編成した。(一般会計補正額 333億円)

ウ 緊急経済・雇用対策(国の第2次補正予算関係)等のための補正予算の編成

国の第2次補正予算に伴う地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用した河川補修や歩道の改修、県立施設の耐震化等を推進するため、平成22年度当初予算と合わせた14ヶ月予算として、平成21年度当初予算並みの投資事業量の確保に加え、低炭素社会の構築を図るための「緑の分権改革」の推進や国の経済対策基金の積み増し等について平成22年2月に補正予算を編成した。(一般会計補正額 1,015億円)

年間収支

ア 歳入

県税等は、景気悪化の影響を受け、法人関係税等を中心に平成21年度当初予算から78億円減の6,292億円となった。一方、地方交付税等は、普通交付税が当初予算から140億円減となったが、法人関係税等が地方交付税の算定の前提とされた基準から減収となる場合に発行が認められる減収補てん債を351億円発行したこと等により218億円増の4,568億円となった。

また、国庫支出金等については、経済対策や台風9号災害等の緊急対策を行ったこと等により1,008億円増の9,171億円となった。

この結果、歳入全体では当初予算から1,397億円増の2兆1,400億円となった。

イ 歳出

人件費は、人事委員会勧告を踏まえた勤勉手当(0.35月)等の改定に伴う減(102億円)や退職手当の減等により172億円減の5,768億円、公債費は県債発行利率の確定等に伴い23億円減の2,557億円となった。行政経費は、国の経済対策基金を活用した事業の実施などにより558億円増の1兆810億円となった。また、投資的経費が、経済・雇用対策、台風9号等災害関連事業の実施に伴い補助、単独とも増となり、全体で523億円増の2,824億円となったことに加え、災害復旧事業についても218億円実施した。

この結果、歳出全体では当初予算から1,004億円増の2兆2,177億円となった。

ウ 収支不足額

この結果、収支不足額が当初予算の 1,170 億円より 393 億円改善したものの、依然として 777 億円生じることとなった。これに対しては、財源対策として退職手当債 300 億円(当初比 50 億円)、行革推進債 230 億円(当初比 100 億円)、県債管理基金活用 249 億円(当初比 241 億円)を行った。

これら対策も含めた結果、平成 21 年度年間収支は約 2 億円の黒字となった。

| 区 分 | H21年度 当初 | 経済対策等 5、9、10月補正 | 2月補正 | H21年度 最終予算 | H21年度 実績 | 差引 |
|----------------------------------|---------------|--------------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 県 税 等 | 6,370 | 0 | 132 | 6,240 | 6,292 | 78 |
| 地 方 交 付 税 等 | 4,350 | 22 | 253 | 4,630 | 4,568 | 218 |
| 県 債 | 1,120 | 393 | 129 | 1,378 | 1,369 | 249 |
| 国庫支出金その他収入 | 8,163 | 1,783 | 747 | 9,194 | 9,171 | 1,008 |
| 歳 入 計 A | 20,003 | 2,198 | 755 | 21,442 | 21,400 | 1,397 |
| 人 件 費 | 5,940 | 0 | 160 | 5,780 | 5,768 | 172 |
| 公 債 費 | 2,580 | 0 | 26 | 2,560 | 2,557 | 23 |
| 投 資 的 経 費 | 2,301 | 569 | 40 | 2,830 | 2,824 | 523 |
| 補 助 事 業 | 1,197 | 436 | 93 | 1,540 | 1,537 | 340 |
| 単 独 事 業 | 1,104 | 133 | 53 | 1,290 | 1,287 | 183 |
| 災 害 復 旧 事 業 | 100 | 218 | 91 | 227 | 218 | 118 |
| 行 政 経 費 等 | 10,252 | 1,351 | 698 | 10,900 | 10,810 | 558 |
| 歳 出 計 B | 21,173 | 2,138 | 1,015 | 22,292 | 22,177 | 1,004 |
| 収 支 不 足 額 A - B C | 1,170 | 60 | 260 | 850 | 777 | 393 |
| 財 源 対 策 額 D | 1,025 | 30 | 145 | 850 | 779 | 246 |
| 退 職 手 当 債 の 発 行 | 350 | 0 | 50 | 300 | 300 | 50 |
| 行 革 推 進 債 の 発 行 | 300 | 30 | 30 | 240 | 230 | 70 |
| 県 債 管 理 基 金 の 取 崩 | 375 | 0 | 65 | 310 | 249 | 126 |
| 財 源 対 策 後 実 質 収 支 C + D E | 145 | 30 | 115 | 0 | 2 | 147 |
| 特 別 対 策 行 革 推 進 債 の 発 行 | 30 | 30 | 0 | 0 | 0 | 30 |
| 特 別 対 策 県 債 管 理 基 金 の 追 加 取 崩 | 115 | 0 | 115 | 0 | 0 | 115 |
| 特 別 対 策 特 別 対 策 計 F | 145 | 30 | 115 | 0 | 0 | 145 |
| 特 別 対 策 後 実 質 収 支 E + F H | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |

H21 年度実績欄は、H21 年度決算をもとに前年度からの繰越を控除、翌年度以降の繰越を加味した額。したがって、H21 年度決算の数値とは一致しないものがある。

(3) 財政指標(平成 21 年度)

プライマリーバランス 236 億円黒字(H21 当初予算: 130 億円の黒字)

臨時財政対策債及び減収補てん債を除く県債発行額が減となったことや県債管理基金活用額の減等により平成 21 年度当初予算より 106 億円改善した。

実質公債費比率

ア 単年度 22.2%(H21 当初予算: 23.7%)

イ 3ヶ年平均 20.7%(H21 当初予算: 21.5%)

公債費が、県債発行利率の減に伴う利払いの減等や県債管理基金活用額が減となったことによる積立不足率の改善等で、実質公債費比率(単年度)は当初予算より 1.5 ポイント改善し、22.2%となった。3ヶ年平均では平成 21 年度当初予算時には見込数値であった平成 20 年度決算も反映した結果、0.8 ポイント改善し 20.7%となった。

県債残高 3兆 3,547 億円(H21 当初予算: 3兆 3,520 億円)

臨時財政対策債及び減収補てん債を除く県債発行額が、経済・雇用対策の実施に伴い増となったこと等により、当初予算より 27 億円増の 3兆 3,547 億円となった。

将来負担比率 366.4%(H21 当初予算: 384.5%)

追加の経済・雇用対策に伴い県債残高は増となったものの、交付税措置の厚い県債や国の基金を活用したことなどにより県債残高に対する交付税措置率が改善し、実質的な県債残高が約 1,500 億円減少(平成 21 年度末の実質的な県

債残高 2 兆 3,629 億円)したことなどにより、当初予算より 18.1 ポイント改善し 366.4%となった。

県債管理基金の活用 249 億円 (H21 当初予算：490 億円)

収支不足額の改善に伴い、当初予算より 241 億円減の 249 億円となった。

県債管理基金積立不足率 65.2% (H21 当初予算：71.8%)

県債管理基金の活用額が 241 億円減となったことで、当初予算より 6.6 ポイント改善し、65.2%となった。

経常収支比率 98.3% (H21 当初予算：102.7%)

人件費が人事委員会勧告を踏まえた改定に伴う減となったことや公債費の実績減等により、当初予算より 4.4 ポイント減少し、98.3%となった。

(単位:億円)

| 区 分 | H21年度 当初予算 | H21年度 決算 | 差引 - |
|-----------------------------|---------------|-------------|---------|
| プライマリーバランス | 130 | 236 | 106 |
| 実質公債費比率(単年度) % | 23.7 | 22.2 | 1.5 |
| 震災関連基金活用除き % | 16.6 | 15.2 | 1.4 |
| 実質公債費比率(3か年平均) % | 21.5 | 20.7 | 0.8 |
| 震災関連基金活用除き % | 15.6 | 14.9 | 0.7 |
| 県債発行額(臨時財政対策債、減収補てん債除き) | 1,799 | 1,790 | 9 |
| 県債残高(臨時財政対策債、減収補てん債除き) | 33,520 | 33,547 | 27 |
| 震災分 | 7,605 | 7,605 | 0 |
| (参考) 県債残高(臨時財政対策債、減収補てん債含み) | 35,557 | 35,753 | 196 |
| 県債残高(臨財債除き)/標準財政規模(倍) | 3.3 | 3.3 | 0.0 |
| 将来負担比率 % | 384.5 | 366.4 | 18.1 |
| 震災関連県債残高除き % | 301.5 | 282.7 | 18.8 |
| 県債管理基金残高 | 1,330 | 1,646 | 316 |
| 県債管理基金ルール積立額 | 1,187 | 1,159 | 28 |
| 県債管理基金取崩額 | 490 | 249 | 241 |
| 県債管理基金積立不足率 % | 71.8 | 65.2 | 6.6 |
| 経常収支比率 % | 102.7 | 98.3 | 4.4 |
| 震災関連公債費除き % | 96.4 | 92.2 | 4.2 |

は平成 21 年 3 月の新行革プラン変更時に記載した当初予算の見込数値

〔参考〕財政運営の基本方針

平成 30 年度までの財政運営の基本方針を次のとおりとし、この方策に基づく改革を推進することにより、財政の健全化を図る。

徹底した歳出・歳入改革を行うことにより、改革期間後半には歳出・歳入の均衡を達成

各年度のプライマリーバランスを黒字化

実質公債費比率を平成 30 年度には 18%水準に抑制

県債残高を平成 30 年度末には平成 19 年度末残高の 80%水準に圧縮し、将来負担比率を平成 30 年度には震災の影響を除いた平成 19 年度決算以下の水準に抑制

財源対策として活用する県債管理基金は、当該年度におけるルール積立額の概ね 1/3 以下に抑制

実質公債費比率算定上の県債管理基金積立不足率を平成 30 年度には平成 19 年度の 2/3 水準に圧縮

経常収支比率を平成 30 年度には 90%水準に抑制

事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、一般行政部門の定員を平成 30 年度までに概ね 3 割削減

2 各分野における実施状況

「新行財政構造改革推進方策(新行革プラン)平成 21 年度実施計画」(H21 年 2 月策定)等に定める内容に沿って、各分野において次のとおり実施

(1) 組織

本庁

- ・子育て支援施策を一体的かつ機動的に推進するため、健康福祉部に「こども局」を設置(企画少子局を廃止)
- ・消費者行政の総合調整と食の安全安心の確保に一体的に取り組むため、健康福祉部に「生活消費局」(タスク²³)を設置

〔参考〕平成 20 年度以降の取組内容(H19 年度末 H22.4.1)

部の再編(6部 5部)、局の再編(28局 24局)、課室の再編(126 課室 99 課)

地方機関

ア 県民局

- ・5 部及び 7 担当参事の廃止など本局組織を抜本的に簡素・合理化する一方、政策の企画調整機能を担う総務室・県民室を設置
- ・県民局の地域特性に応じ「地域課題に対応する参事」を設置

イ 事務所

- ・一部の業務のみを所掌する地域事務所は、原則として圏域事務所に統合再編(111 71 事務所)
- ・再編に伴う県民サービスの確保のため、保健支援センター12、地域普及所 9、事業所 3、業務所 10 を設置

【事務所の統合再編】

| 県民局 | 事務所数 | | | | | | | 合計 [111 71] |
|-----|---------------|-----------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------------|----------------|
| | 県税 [17 11] | 健康福祉 [25 14] | 農林水産 [12 11] | 農業改良 [22 13] | 土地改良 [11 8] | 土木 [22 13] | その他 [2 1] | |
| 神戸 | 神戸 西神戸 | - | 神戸 | 神戸 | 神戸 | 神戸 | 六甲治山 | 7 |
| 阪神南 | 西宮 | 芦屋 | 阪神 | 阪神 | - | 西宮 | - | 3 |
| 阪神北 | 伊丹 | 宝塚 伊丹 | | | - | 宝塚 | - | 6 |
| 東播磨 | 加古川 | 加古川 明石 | 加古川 | 加古川 | 加古川流域 | 加古川 | - | 6 |
| 北播磨 | 加東 | 加東 | 加東 | 加西 | | 加東 | - | 6 |
| 中播磨 | 姫路 | 中播磨 | 姫路 | 姫路 | 姫路 | 姫路 | - | 6 |
| 西播磨 | 龍野 | 龍野 赤穂 | 光都 | 光都 龍野 | 光都 | 光都 龍野 | - | 9 |
| 但馬 | 豊岡 | 豊岡 新温泉 朝来 | 豊岡 但馬水産 朝来 | 豊岡 新温泉 朝来 | 豊岡 朝来 | 豊岡 新温泉 養父 | - | 15 |
| 丹波 | 丹波 | 丹波 | 丹波 | 丹波 | 篠山 | 丹波 | - | 6 |
| 淡路 | 洲本 | 洲本 | 洲本 | 南淡路 北淡路 | 洲本 | 洲本 | - | 7 |
| 合計 | 11 | 14 | 11 | 13 | 8 | 13 | 1 | 71 |

その他の組織

ア 教育委員会

- ・教育事務所を統合再編（10 6事務所）
- ・統合後の教育事務所に、県民局の所管区域に合わせて、市町教育委員会や市町立学校への指導・支援等の事務を所掌する「教育振興室」を設置

イ 警察

- ・警察本部生活安全部に「生活安全特別捜査隊」を設置
- ・阪神方面本部、播磨方面本部を設置

附属機関等

- ・必要性が低下した機関の廃止（4機関）や類似機関の統合（7機関）委員数の削減（附属機関：105人〔5.8%〕、要綱等に基づく協議会等：51人〔6.4%〕）等を実施
- ・委員報酬額の減額（日額20%、月額10%）を継続実施

(2) 定員・給与

定員

ア 平成30年度までに概ね3割の定員削減を行う部門

(ア) 一般行政部門、県立大学事務局職員、教育委員会の事務局職員及び県単独教職員、企業庁、病院局の医療職員以外の職員

事務事業や組織の徹底した見直し等により、定数は、前年度と比較して527人削減（5.1%）現員では、536人削減（5.3%）

【定数】

（単位：人）

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 (-) | 増減率 / | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / | |
|-----------------|-----------|---------|---------|-----------------|----------|---------|-----------------|----------|-------|
| | 知事部局等職員定数 | 8,584 | 8,323 | 7,885 | 438 | 5.3% | 7,402 | 1,182 | 13.8% |
| 教育委員会 | 事務局職員定数 | 527 | 499 | 475 | 24 | 4.8% | 451 | 76 | 14.4% |
| | 県単独教職員定数 | 807 | 768 | 733 | 35 | 4.6% | 685 | 122 | 15.1% |
| 企業庁職員定数 | 270 | 256 | 241 | 15 | 5.9% | 191 | 79 | 29.3% | |
| 病院局 医療職員以外の職員定数 | 603 | 534 | 519 | 15 | 2.8% | 502 | 101 | 16.7% | |
| 計 | 10,791 | 10,380 | 9,853 | 527 | 5.1% | 9,231 | 1,560 | 14.5% | |

【現員】

（単位：人）

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 (-) | 増減率 / | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / | |
|-----------|---------------|---------|---------|-----------------|----------|---------|-----------------|----------|-------|
| | 一般行政部門 | 8,279 | 7,947 | 7,513 | 434 | 5.5% | 7,172 | 1,107 | 13.4% |
| 県立大学事務局職員 | 219 | 216 | 211 | 5 | 2.3% | 207 | 12 | 5.5% | |
| 教育委員会 | 事務局職員 | 512 | 484 | 458 | 26 | 5.4% | 436 | 76 | 14.8% |
| | 県単独教職員 | 807 | 768 | 733 | 35 | 4.6% | 685 | 122 | 15.1% |
| 公営企業部門 | 企業庁 | 215 | 206 | 191 | 15 | 7.3% | 183 | 32 | 14.9% |
| | 病院局 医療職員以外の職員 | 519 | 501 | 480 | 21 | 4.2% | 457 | 62 | 11.9% |
| 計 | 10,551 | 10,122 | 9,586 | 536 | 5.3% | 9,140 | 1,411 | 13.4% | |

平成30年度までに、平成19年度の概ね3割を削減

（平成22年度までに削減総数の1/2となる概ね1.5割を削減）

(イ) 警察事務職員

定数は、前年度と比較して5人削減(0.5%)、現員では、9人削減(2.6%)

【定数】

(単位：人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 (-) | 増減率 / | H22.4.1 | 対 H19 増減 (-) | 増減率 / |
|-----|---------|---------|---------|-----------------|----------|---------|-------------------|----------|
| | 警察事務職員 | 975 | 965 | 960 | 5 | 0.5% | 955 | 20 |

概ね3割の削減を行う一般行政類似部門以外の鑑識、科学捜査等に係る職員を含む

【現員】

(単位：人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 (-) | 増減率 / | H22.4.1 | 対 H19 増減 (-) | 増減率 / |
|------------|---------|---------|---------|-----------------|----------|---------|-------------------|----------|
| | 警察事務職員 | 834 | 819 | 807 | 12 | 1.5% | 796 | 38 |
| うち一般行政類似部門 | 356 | 341 | 332 | 9 | 2.6% | 318 | 38 | 10.7% |

平成30年度までに、鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員の概ね3割を削減

イ 法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門

(ア) 教育委員会法定教職員、県立大学教員、警察官、病院局医療職員

法令等の配置基準に基づき適正に配置

【定数】

(単位：人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 (-) | 増減率 / | H22.4.1 | 対 H19 増減 (-) | 増減率 / |
|-----------|----------------|---------|---------|-----------------|----------|---------|-------------------|----------|
| | 法定教職員・県立大学教員定数 | 40,521 | 40,448 | 40,514 | + 66 | + 0.2% | 40,669 | + 148 |
| 警察官定数 | 11,685 | 11,685 | 11,729 | + 44 | + 0.4% | 11,777 | + 92 | + 0.8% |
| 病院局医療職員定数 | 4,462 | 4,401 | 4,386 | 15 | 0.3% | 4,569 | + 107 | + 2.4% |

【現員】

(単位：人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 (-) | 増減率 / | H22.4.1 | 対 H19 増減 (-) | 増減率 / |
|--------|----------|---------|---------|-----------------|----------|---------|-------------------|----------|
| | 教育 部門 | | | | | | | |
| 教育委員会 | 39,777 | 39,704 | 39,770 | + 66 | + 0.2% | 39,925 | + 148 | + 0.4% |
| 県立大学 | 550 | 545 | 557 | + 12 | + 2.2% | 557 | + 7 | + 1.3% |
| 警察部門 | 11,491 | 11,502 | 11,392 | 110 | 1.0% | 11,377 | 114 | 1.0% |
| 警察官 | | | | | | | | |
| 病院企業部門 | 4,124 | 4,182 | 4,132 | 50 | 1.2% | 4,303 | + 179 | + 4.3% |
| 病院局 | | | | | | | | |
| 医療職員 | | | | | | | | |

給与

ア 特別職

給料月額（知事 20%、副知事 15%等）や期末手当（知事 30%、副知事 28%等）などの抑制措置を平成 20 年度に引き続き実施

〔参考〕年収の削減額

| | 勧告に準じた削減額 | 行革による削減額 | 合 計 |
|-----|-----------|----------|--------|
| 知 事 | 40 万円 | 599 万円 | 639 万円 |
| 副知事 | 31 万円 | 392 万円 | 423 万円 |

期末手当の 0.25 月引下げ

イ 一般職

給料(役職に応じて 4.5%～ 9%)や期末・勤勉手当(同 3%～ 16%)などの減額措置を平成 20 年度に引き続き実施

〔参考〕平成 21 年の人事委員会勧告による引下げ

- ・給料表の平均 0.2%引下げ [H22 年 4 月実施]
- ・期末・勤勉手当の 0.35 月引下げ(年間支給月数：4.5 月 4.15 月) [H21 年 12 月実施]
- ・自宅に係る住居手当の 1,000 円引下げ(月 3,500 円 月 2,500 円) [H21 年 12 月実施]

【年収削減の状況（職員 1 人あたり）】

| | 勧告による削減額 | 行革による削減額 | 合 計 |
|-------|----------|----------|--------|
| 部 長 級 | 27 万円 | 144 万円 | 171 万円 |
| 課 長 級 | 22 万円 | 95 万円 | 117 万円 |
| 全職員平均 | 16 万円 | 32 万円 | 48 万円 |

〔参考〕平成 21 年度地域手当補正後ラスパイレス指数の状況（人口類似府県）

| 府県名 | 指数 | 順位 | 府県名 | 指数 | 順位 |
|-----|-------|----|--------|------|----|
| 埼 玉 | 102.0 | 3 | 愛 知 | 97.7 | 30 |
| 福 岡 | 100.9 | 7 | 北海道 | 92.8 | 44 |
| 千 葉 | 100.2 | 15 | 都道府県平均 | 98.2 | - |
| 兵 庫 | 98.3 | 26 | | | |

ウ 人件費

定員・給与の見直し（人事委員会勧告による削減を含む）により、人件費については平成 19 年度と比較して、567 億円（ 8.9%）抑制

【人件費】

（単位：百万円）

| 区 分 | H19 年度 当初予算額 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 実績 | 対 H19 増減 (-) | 増減率 (/) |
|------|-----------------|-----------------|--------------|-------------------|--------------|
| 職員給等 | 569,106 | 535,885 | 516,386 | 52,720 | 9.3% |
| 退職手当 | 66,400 | 73,617 | 62,418 | 3,982 | 6.0% |
| 計 | 635,506 | 609,502 | 578,804 | 56,702 | 8.9% |

(3) 行政施策

事務事業

ア 一般事務費の削減

旅費、需用費、使用料、役務費、物件的委託料等について、事務執行方法の簡素化、効率化等により、平成 20 年度当初予算額と比較して 140 百万円を削減（ 2.0% ）

イ 施設維持費の抑制

庁舎、公的施設等の維持管理経費について、平成 20 年度当初予算額と比較して 608 百万円を削減（ 3.1% ）

ウ 政策的経費

社会環境の変化、関連制度との均衡、市町に対する地方財政措置の充実、受益と負担の適正化等を踏まえ、事業を見直し

【主な事業の見直し】

老人医療費助成事業の見直し

高齢者を取り巻く社会環境や国民意識の変化等に対応し、65～69 歳を一律社会的弱者とする取り扱いから、助成対象を低所得者に重点化するとともに、低所得者基準を拡大

〔実施時期〕平成 21 年 7 月から（ 1 年間の周知期間）

〔対象者〕65 歳以上 69 歳以下の住民税非課税者で現役並み所得者の家族でない者（夫：年金収入 365 万円、妻：年金収入 155 万円）

低所得者：住民税非課税世帯で世帯全員に所得がない（年金収入 80 万円（旧 65 万円）以下かつ所得がなし）

低所得者：住民税非課税世帯で年金収入を加えた所得 80 万円以下に限定

経過措置

新たな所得制限の基準を上回る旧制度の低所得者については、平成 23 年 6 月までの 2 年間は本人負担 2 割を継続

〔軽減措置〕負担割合：定率 1 割負担（低所得者は定率 2 割負担）

負担限度額：外来 8,000 円、入院 15,000～24,600 円（廃止前の老人保健医療制度に準拠）

〔実施主体〕市町

〔補助率〕市町の財政力指数等に応じ 1/2、2/3 を補助

重度障害者助成事業の見直し

医療の必要性の高い障害者を対象として医療費の助成を行う自立支援医療制度との均衡を図るため、所得制限の整合をとるとともに、一部負担金を見直し、低所得者基準を拡大

〔実施時期〕平成 21 年 7 月から（ 1 年間の周知期間）

〔対象者〕

障害程度 1 級及び 2 級の身体障害者

重度（療育手帳 A 判定）の知的障害者

精神障害者保健福祉手帳 1 級の精神障害者

〔内 容〕

所得制限 市町村民税所得割税額 23.5 万円未満（自立支援医療制度に準拠）

一部負担金 自立支援医療制度の最も低い負担限度額に準拠

ア 一部負担金

・外来 1 医療機関等あたり 1 日の負担額 100 円増（月 2 回まで）

一般 : 500 円/日 600 円/日

低所得者 : 300 円/日 400 円/日

・入院 定率 1 割負担、1 月の負担限度額 400 円増

一般 : 2,000 円/月 2,400 円/月

低所得者 : 1,200 円/月 1,600 円/月

イ 低所得者基準

・「年金収入 65 万円以下かつ所得なし」

「年金収入 80 万円以下もしくは、年金収入を加えた所得 80 万円以下」

・市町村民税所得割税額 28.4 万円未満相当

23.5 万円未満（自立支援医療制度の所得制限を準用）

経過措置

新たな所得制限の基準を上回る市町村民税所得割税額 23.5 万円以上の者については、平成 23 年 6 月までの 2 年間は助成対象とし、外来については、1 医療機関等あたり 900 円を限度に月 2 回計 1,800 円まで、入院については、定率 1 割負担、負担限度額を 3,600 円として継続

〔実施主体〕市町

〔補助率〕1/2

乳幼児等医療費助成事業の見直し

重度障害者医療費助成事業に準拠した新たな所得制限と一部負担金の見直し

〔実施時期〕平成 21 年 7 月から（1 年間の周知期間）

〔対象者〕市町村民税所得割税額 23.5 万円未満（重度障害者医療費助成事業の所得制限を準用）

〔一部負担金〕

ア 外来 1 医療機関等あたり 1 日の負担額 100 円増（月 2 回まで）

一般 : 700 円/日 800 円/日

低所得者 : 500 円/日 600 円/日

イ 入院 定率 1 割負担、1 月の負担限度額 400 円増

一般 : 2,800 円/月 3,200 円/月

低所得者 : 2,000 円/月 2,400 円/月

ウ 低所得者基準

「年金収入 65 万円以下かつ所得なし」

「年金収入 80 万円以下もしくは、年金収入を加えた所得 80 万円以下」

新たな所得制限の基準を上回る市町村民税所得割税額 23.5 万円以上の者については、平成 23 年 6 月までの 2 年間は助成対象とし、外来については、1 医療機関等あたり 1,200 円を限度に月 2 回計 2,400 円まで、入院については、定率 1 割負担、負担限度額を 4,800 円として継続

こども医療費助成事業の創設（H22年度～）

- 〔実施時期〕平成22年4月1日～平成27年3月31日
- 〔対象児童〕小学4年生～中学3年生までの児童・生徒
- 〔対象医療〕入院
- 〔助成内容〕医療保険における自己負担額の1/3

（本人の負担額は、医療保険における自己負担額が80,100円の場合、その2/3の53,400円）

福祉医療（乳幼児等医療）により自己負担が1割となる小学3年生までに比べ、負担が3割となる小学4年生から中学3年生について、中間となる2割負担を設けることで、自己負担の急激な上昇を緩和

- 〔所得制限〕乳幼児等医療の基準を適用
- 〔実施主体〕市町

母子家庭等医療費助成事業の見直し

重度障害者医療費助成事業に準拠した一部負担金の見直し

- 〔実施時期〕平成21年7月から（1年間の周知期間）
- 〔対象者〕18歳に達した年度の末までの児童、又は20歳未満の高校在学中の児童を監護する母又は父及びその児童遺児（年齢は同じ）
- 〔内容〕所得制限：児童扶養手当の所得制限の基準を準用
一部負担金：重度障害者医療費助成事業と同一
- 〔実施主体〕市町
- 〔補助率〕市町の財政力指数に応じ1/3～2/3を補助

妊婦健康診査費補助事業

1 市町への既財政措置分にかかる市町の確実な実施の促進

国制度で5回までの健診は市町に地財措置されていることを踏まえ、平成21年度に限り、5回以上の公費負担（35千円以上）を行う市町に対してのみ、15千円（定額）を補助

- 〔補助額〕15千円（定額）
- 〔補助要件〕5回以上かつ35千円以上の公費負担を行う市町
- 〔補助期間〕平成21年4月～平成22年3月（1年限り）
- 〔所得制限〕児童手当準拠（従前どおり）

2 国拡充分について市町の公費負担の早期実施の促進

新たに、国が拡充した9回分について、市町の公費負担を早期に実施するインセンティブとして市町負担額の一部を補助

- 〔補助額〕H21:公費負担額(5回超相当分)×1/2×1/3(補助率1/3)
H22:公費負担額(5回超相当分)×1/2×1/6(補助率1/6)
- 〔補助要件〕14回かつ70千円以上の公費負担実施
- 〔補助期間〕平成21年4月～平成23年3月（2年限り）
- 〔所得制限〕児童手当準拠（従前どおり）

スクールアシスタント配置事業

県事業としては廃止し、市町事業へ移行（H22年度までは経過措置として、現行補助単価と交付税単価の差額の1/2を助成）

【見直し総額】

（単位：百万円）

| 区 分 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | 対前年度 | 増減率 | 対H19 | 増減率 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|-----------------------|--------------------|
| | 当初予算額 | 当初予算額 | 実績 | 増減 | (/) | | |
| 一般事務費 | 13,127 (13,127) | 10,308 (10,308) | 9,995 (9,995) | 313 (313) | 3.0% (3.0%) | 3,132 (3,132) | 23.9% (23.9%) |
| 施設維持費 | 21,860 (19,740) | 19,307 (17,261) | 18,699 (17,002) | 608 (259) | 3.1% (1.5%) | 3,161 (2,738) | 14.5% (13.9%) |
| 政策的経費 | 499,703 (118,080) | 438,632 (103,009) | 680,741 (101,947) | +242,109 (1,062) | +55.2% (1.0%) | +181,038 (16,133) | +36.2% (13.7%) |
| 計 | 534,690 (150,947) | 468,247 (130,578) | 709,435 (128,944) | +241,188 (1,634) | +51.5% (1.3%) | +174,745 (22,003) | +32.7% (14.6%) |

（ ）内は、一般財源

上記事業費は、行政経費総額から、法令等に基づく義務的経費(国の制度に基づく医療費、措置費等)を除いた経費

エ 経費節減・事務改革等の全庁的な推進

- ・ 総務事務の電子化について企画提案コンペにより事業者を決定し、システムの詳細設計やプログラム開発に着手
- ・ 「職員提案若手・女性審査会」において職員提案（109件）の内容を審査し、優秀な提案を表彰

投資事業

ア 事業費総額の見直し

平成 21 年度の実需要喚起のため、国庫等の有利な財源を活用して経済対策や台風第 9 号災害等関連事業に取り組んだ結果、投資総額は、対平成 20 年度比で 18.9%増の 2,830 億円となった。

(単位:億円)

| 区 分 | H20年度 | H21年度 | | | | | |
|---------------|-------|-------|--------|------------|---------------|-------|--------|
| | 当初 | 当初 | うち前倒し分 | 経済対策 災害 | 2月補正 (不用等) | 最終 | / |
| 補助事業 | 1,340 | 1,197 | 30 | 436 | 93 | 1,540 | 14.9% |
| 公共事業 | 983 | 856 | 30 | 305 | 38 | 1,123 | 14.2% |
| 道路・街路 | 366 | 259 | 13 | 105 | 2 | 366 | 0.0% |
| 河川・砂防等 | 287 | 272 | 0 | 34 | 8 | 298 | 3.8% |
| 農業農村等 | 252 | 252 | 17 | 44 | 28 | 268 | 6.3% |
| その他(公園等) | 78 | 73 | 0 | 122 | 4 | 191 | 144.9% |
| その他施設整備等 | 81 | 71 | 0 | 76 | 23 | 124 | 53.1% |
| 直轄事業負担金 | 276 | 270 | 0 | 55 | 32 | 293 | 6.2% |
| 単独事業 | 1,040 | 1,104 | 121 | 133 | 53 | 1,290 | 24.0% |
| 県単独土木 | 391 | 366 | 30 | 0 | 0 | 366 | 6.4% |
| 緊急地方道 | 199 | 274 | 0 | 0 | 0 | 274 | 37.7% |
| 県有施設耐震化 | 91 | 175 | 61 | 84 | 0 | 259 | 184.6% |
| 交通安全施設 | 19 | 18 | 0 | 0 | 0 | 18 | 5.3% |
| 高校整備(耐震化除く) | 18 | 10 | 30 | 0 | 0 | 10 | 44.4% |
| その他(施設整備・修繕等) | 322 | 261 | 0 | 49 | 53 | 363 | 12.7% |
| 投資事業計 | 2,380 | 2,301 | 151 | 569 | 40 | 2,830 | 18.9% |

イ 「つくる」から「つかう」の推進

事業の推進にあたっては、平成 21 年台風第 9 号災害の教訓等を踏まえ、山地防災・土砂災害対策、河川改修の強化、災害に強い森づくりなど、県民の安全・安心を「まもる」(事業費ウェイト H20:30% H21:30%)分野に重点を置きつつ、「つくる」(同 37% 36%)から「つかう」(同 33% 34%)へのシフトを推進

【まもる・つくる・つかうの占める割合(事業費ウェイト)】

| 区 分 | H21 年度 | 内 容 | 〔参考〕新行革プラン | |
|-----|--------|------------------------------|------------|-----------|
| | | | H20~25 年度 | H26~30 年度 |
| まもる | 30% | 河川改修、山地防災・土砂災害対策、津波高潮対策 等 | 29% | 27% |
| つくる | 36% | 基幹道路の整備、道路・街路の整備、港湾整備、ほ場整備 等 | 33% | 29% |
| つかう | 34% | 渋滞交差点整備、歩道整備、老朽化施設対策 等 | 38% | 44% |
| 計 | 100% | | 100% | 100% |

台風第 9 号災害関連事業を除く

ウ 県営住宅建替事業

ストックの長期有効活用の観点から、平成 20 年度と同様の 300 戸の建替事業を実施(H19 年度 543 戸)

公的施設

ア 施設の移譲等

- ・淡路香りの公園（淡路市） たんば田園交響ホール（篠山市）の2施設について、所在市へ移譲することで合意
- ・但馬全天候運動場（養父市）等7施設について、所在市町への移譲に向けて協議・調整を実施

イ 指定管理者制度の推進

以下の8施設及び県営住宅153団地で公募により指定管理者を選定

効果額：222百万円、削減率： 11.7%

【H21年度公募実施施設】

| 施設名 | 応募者数 | 指定管理者 |
|------------------------------|----------|-------------------|
| 東播磨生活創造センター | 2者(4法人) | (特活)シーズ加古川 |
| 神戸生活創造センター | 4者(5法人) | 大阪ガスビジネスクリエイト(株) |
| 県民会館 | 2者(2法人) | (財)兵庫県芸術文化協会 |
| 先端科学技術支援センター(会議センター兼ゲストハウス棟) | 3者(3法人) | 日本管財(株) |
| 但馬ドーム | 4者(8法人) | (財)兵庫県勤労福祉協会グループ |
| 三木山森林公園 | 4者(12法人) | (社)兵庫みどり公社 |
| 総合体育館 | 3者(6法人) | 兵庫県体育協会グループ |
| 海洋体育館 | 5者(9法人) | (財)兵庫県体育協会 |
| 県営住宅(神戸市西区・明舞地区)(一部再公募) | 3者(3法人) | 神鋼不動産ジークレフサービス(株) |
| 県営住宅(阪神北地区) | 5者(5法人) | 神鋼不動産ジークレフサービス(株) |
| 県営住宅(中播磨地区) | 5者(6法人) | (株)兵庫県公社住宅サービス |

試験研究機関

ア 業務の重点化

県民や中小企業等のユーザーニーズを研究に反映させ、ニーズに直結する技術の開発や実用化を目的とした研究、実証実験等を強化

イ 組織体制等の見直し

健康環境科学研究センターの衛生部門と生活科学総合センターを統合し、「県立健康生活科学研究所」を設置したほか、農林水産技術総合センターの小規模な部や類似関連する部を統合再編するなど、組織体制を見直し

ウ 効率的・効果的な運営手法の拡充

業務に係る数値目標に基づく取組み、外部資金の積極的獲得(221百万円)など、効率的・効果的な運営手法を拡充

【各機関の外部資金獲得額】

| 機関 | 目標 | H21年度実績 |
|--------------|-------------------------|-----------|
| 健康生活科学研究所 | 研究費総額(約7百万円)の1割相当額以上 | 1,414千円 |
| 福祉のまちづくり研究所 | 研究費総額(約16百万円)の3.5割相当額以上 | 10,988千円 |
| 工業技術センター | 研究費総額(約71百万円)の8割相当額 | 93,298千円 |
| 農林水産技術総合センター | 研究費総額(約387百万円)の2割相当額 | 115,373千円 |

教育機関

ア 県立大学

- ・経営専門職大学院（MBA、H22年4月開設）等を開設するとともに、先端計算科学研究科（仮称、H23年4月開設予定）の設置に向け、基本方針や教育カリキュラム等の検討を実施
- ・県立大学とカーネギーメロン大学の両大学の学位取得が可能な「ダブルディグリー・プログラム」の開設（H23年4月予定）準備に着手
- ・県立大学評価委員会による外部評価や学位授与機構による外部認証評価など、自主的・自律的な管理運営体制の整備を推進

イ 県立高等学校

- ・特色選抜制度の導入(西宮学区、伊丹学区)など魅力ある学校づくりを推進
- ・県立高校の望ましい規模と配置の実現に向け、兵庫県高等学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域のあり方を検討
- ・県立西脇北高等学校を多部制単位制高校に改編するなど、定時制・通信制高等学校の活性化と望ましい配置に向けた取組みを実施

ウ 県立特別支援学校

- ・東はりま特別支援学校を開校（H21年4月）したほか、芦屋特別支援学校（H22年4月開校）の校舎建築工事等の整備を推進
- ・「ひょうご学習相談室」における相談業務や特別支援教育コーディネーター研修の実施など、学校におけるLD・ADHD等の理解と支援を推進するための取組みを実施

(4) 公営企業
企業庁

ア 地域整備事業

積極的な企業誘致活動や生活利便施設の整備・誘致、津名地区エコ企業立地促進制度の創設等により既開発団地の分譲を促進したものの、平成20年秋からの世界的な金融危機以降、企業の設備投資や個人消費の大幅な減等により、平成21年度分譲目標(19.5ha)に対し、実績は15.3haにとどまった。

【保有土地の分譲状況等の内訳】

| 地 区 | H21年度分譲面積 | H21年度未分譲済面積 | H21年度未分譲率 | 備 考 (H21実績等) |
|------------|--------------------|-------------|-----------|------------------|
| 潮芦屋 | 6.9ha | 62.3ha | 71.4% | 住宅用地28区画、業務用地7件 |
| 尼崎臨海 | 1.1ha | 14.4ha | 93.5% | 産業用地2件 |
| 神戸三田学園都市 | 0.4ha | 235.7ha | 88.8% | 住宅用地11区画、業務用地1件 |
| 西宮浜 | 0.0ha | 2.1ha | 100.0% | H19分譲完了 |
| 播磨科学公園都市 | 4.4ha (5.6ha) | 127.9ha | 54.9% | 住宅用地3区画、業務用地3件 |
| ひょうご情報公園都市 | 0.0ha (1.8ha) | 22.5ha | 42.1% | |
| 網干 | 0.0ha | 15.3ha | 100.0% | H19分譲完了 |
| 津名 | 2.5ha | 86.5ha | 59.4% | 業務用地1件 |
| 合 計 | 15.3ha (7.4ha) | 566.7ha | 69.3% | 住宅用地42区画、産業用地2件他 |

分譲面積は定期借地面積を含む。()は、H21に発生した解約分を外書き

イ 水道用水供給事業・工業用水道事業・電気事業

- ・付加価値の向上や新規水需要の開拓等により計画を上回る給水量を確保
- ・アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の修繕・更新を計画的に実施
- ・原発電所を関西電力(株)に譲渡し、電気事業を廃止(H22年3月末)

【H21年度給水量実績】

| 事業名 | 計 画 | 実 績 | 差引 - |
|----------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 水道用水供給事業 | 97.3 百万 m ³ /年 | 98.6 百万 m ³ /年 | + 1.3 百万 m ³ /年 |
| 工業用水道事業 | 231.8 百万 m ³ /年 | 236.7 百万 m ³ /年 | + 4.9 百万 m ³ /年 |

ウ 経営収支実績

- ・地域整備事業については、収入は土地売却収益の減少により計画を下回ったものの、土地売却原価等の営業費用が計画を下回ったため、収益的収支は計画を上回る黒字を確保
- ・水道用水供給事業、工業用水道事業については、営業費用を抑制したことなどにより、いずれも計画を上回る黒字を確保

(単位：億円)

| 区 分 | H21年度計画 | H21年度実績 | 差引 - | |
|----------|---------------|---------|------|------|
| 地域整備事業 | 収益的収支差引(当期損益) | 7 | 9 | + 2 |
| | 資本的収支差引 | 153 | 132 | + 21 |
| 水道用水供給事業 | 収益的収支差引(当期損益) | 10 | 15 | + 5 |
| | 資本的収支差引 | 93 | 80 | + 13 |
| 工業用水道事業 | 収益的収支差引(当期損益) | 3 | 6 | + 3 |
| | 資本的収支差引 | 26 | 24 | + 2 |
| 電気事業 | 収益的収支差引(当期損益) | 0 | 1 | 1 |
| | 資本的収支差引 | 1 | 2 | + 3 |

病院局

ア 診療機能の高度化・効率化

- ・がん医療に係る緩和ケア病棟の整備、生活習慣病センター及び救命救急センターの開設（いずれも加古川医療センター）、児童精神科外来の開設（光風病院）等を着実に実施
- ・「尼崎病院と塚口病院の統合再編検討委員会」において、統合再編に向けた検討を行い、基本構想を策定（H22年2月）

イ 県立病院の建替整備

加古川医療センターを開院（H21年11月）するとともに、淡路病院の移転新築にかかる基本設計、実施設計に着手

ウ 医師確保対策の推進

- ・柏原病院において、地域医療循環型人材育成プログラムに基づき、医師5名の受け入れを行ったほか、臨床・教育指導に優れた内科医を確保
- ・医師免許取得後6～7年目の医師を対象とした、より高度な研修過程（フェロー）を創設し、医師を採用（4病院9名）するとともに、医療秘書の人員を拡大（11病院36名）し、医師の業務負担軽減に努める等、魅力ある環境を整備

エ 経営改革の推進〔収支実績〕

- ・加古川医療センターにコンピュータ断層撮影装置（CT）を整備するなど診療機能を充実したほか、地域医療連携クリニカルパスの拡充等により、収益を確保
- ・職員給与費比率を対平成20年度比3.1ポイント改善（H20年度：66.1% H21年度：63.0%）
- ・医師確保等による患者確保や救命救急センター開設等診療機能の充実等による収益確保、薬品等の値引き交渉の強化等による費用抑制に取り組んだ結果、当期純損益は平成21年度目標13億円の赤字（H20年度40億円の赤字）に対して10億円の赤字に圧縮

（移転のため患者調整した加古川医療センター及び災害医療センターを除く10病院で対前年度から改善。尼崎病院、こども病院、姫路循環器病センター、災害医療センターに加え、新たに、淡路病院、がんセンターが黒字化）

| 区 分 | | H20年度実績 | H21年度目標 | H21年度実績 | 差引 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 指 標 | 病床利用率 | 80.3% | 85.2% | 82.4% | 2.8 |
| | 職員給与費比率 | 66.1% | 62.8% | 63.0% | + 0.2 |
| | 経常収支比率 | 95.6% | 98.2% | 98.6% | + 0.4 |
| 収益的収支差引(当期純損益) | | 40億円 | 13億円 | 10億円 | + 3億円 |
| 資本的収支差引 | | 10億円 | 31億円 | 26億円 | + 5億円 |

建替整備に伴う資産減耗費等は除く

(5) 公社等

団体の廃止・統合等

社会経済情勢の変化により、設置の必要性が低下した団体の廃止等を実施

ア 廃止

(財)兵庫県自治協会 (H21 年 3 月)

イ 統合等

| 統合前の団体名 | 統合時期 | 統合後の団体名 |
|----------------------------------|-----------|-------------------|
| (財)兵庫県まちづくり技術センター (財)兵庫県下水道公社 | H21 年 4 月 | (財)兵庫県まちづくり技術センター |
| (財)淡路花博記念事業協会 (財)淡路 21 世紀協会 | H21 年 4 月 | (財)淡路島くにうみ協会 |

[平成 22 年度]

| | | |
|------------------------------------|-----------|---------------|
| (財)ひょうご環境創造協会 (財)兵庫県環境クリエイトセンター | H22 年 4 月 | (財)ひょうご環境創造協会 |
|------------------------------------|-----------|---------------|

運営の合理化・効率化

ア 職員数の見直し

- ・県派遣職員については、事務事業や組織の見直し等により 28 人を削減 (対 H20 年度比 5.4%)
- ・プロパー職員については、一般行政類似部門で 34 人を削減 (対 H20 年度比 4.5%)

【職員数の見直し】

(単位：人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|
| 県派遣職員 | 598 | 517 | 489 | 28 | 437 | 161 | 26.9% |
| プロパー職員 | 2,115 | 2,123 | 2,164 | + 41 | 2,083 | 32 | 1.5% |
| うち一般行政類似部門 | 805 | 753 | 719 | 34 | 670 | 135 | 16.8% |
| 小 計 | 2,713 | 2,640 | 2,653 | + 13 | 2,520 | 193 | 7.1% |
| 県OB職員の活用 | 108 | 114 | 152 | + 38 | 149 | + 41 | + 38.0% |
| 計 | 2,821 | 2,754 | 2,805 | + 51 | 2,669 | 152 | 5.4% |

県OB職員は常勤職員を記載

県派遣職員は、平成 30 年度までに平成 19 年度の概ね 5 割を削減

県派遣職員の削減措置にあわせ、概ね 20%程度のOB職員を活用

プロパー職員のうち一般行政部門に類似するプロパー職員は、平成 30 年度までに平成 19 年度の概ね 3 割を削減

イ 給与の見直し

- ・役員は、理事長等の常勤役員の給料月額 (7%) や期末手当 (3%) の減額、非常勤監事の月額報酬 (15%) の減額措置を平成 20 年度に引き続き実施
- ・プロパー職員は、給与制度が県に準拠している団体については、県職員に準じた減額措置を継続 (給与制度が県と異なる団体についても、各団体の経営状況等に応じた見直しを継続)

ウ 県の財政支出の見直し

事務事業や人員体制の見直しにより県の財政支出（一般財源）を 892 百万円削減（対 H20 年度比 7.1%）

【県の財政支出の見直し】

（単位：百万円）

| 区 分 | H19 年度 当初予算額 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 実績 | 対前年度 増減 (-) | 増減率 (/) | 対 H19 増減 (-) | 増減率 (/) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 委 託 料 | 43,118 (9,502) | 38,027 (8,355) | 23,931 (7,900) | 14,096 (455) | 37.1% (5.4%) | 19,187 (1,602) | 44.5% (16.9%) |
| 補 助 金 | 5,386 (4,703) | 4,812 (4,204) | 13,606 (3,767) | + 8,794 (437) | + 182.8% (10.4%) | + 8,220 (936) | + 152.6% (19.9%) |
| 基金充当額 | 5,637 | 5,047 | 5,718 | + 671 | + 13.3% | + 81 | + 1.4% |
| 計 | 54,141 (14,205) | 47,886 (12,559) | 43,255 (11,667) | 4,631 (892) | 9.7% (7.1%) | 10,886 (2,538) | 20.1% (17.9%) |

() 内は、一般財源

平成 19 年度の県一般財源が平成 30 年度までに 35%程度縮減

基金充当額とは、県債管理基金等を財源として県から公社等に支出した金額

〔参考〕経営の自立化（H21 年度決算）（新行革プランで掲げた目標の達成の有無）

| 区 分 | 事業数 | 目標項目 | 団 体 名（事業名） |
|-------|-------|-------------|--|
| 目標達成 | 7 事業 | 当期損益 | 土地開発公社、道路公社、みどり公社、園芸・公園協会、社会福祉事業団（西播磨病院）、新西宮ヨットハーバー(株) |
| | | 退職給与引当不足額縮減 | 勤労福祉協会（憩の宿） |
| 目標未達成 | 10 事業 | 当期損益 | 住宅供給公社（特優賃）、住宅供給公社（全体収支）、社会福祉事業団（中央病院）、健康財団（健康道場）、(株)夢舞台 |
| | | 累積損失 | 健康財団（健診事業）、勤労福祉協会（憩の宿）、(株)夢舞台、新西宮ヨットハーバー(株) |
| | | 貸倒引当金等積立不足額 | 産業活性化センター（設備貸与事業） |

エ 運営の透明性の向上等

- ・ 30 団体が業務・財務情報等をホームページにおいて公開
- ・ 全ての団体において、監事に公認会計士や税理士、経理事務精通者を登用するとともに、7 団体が外部監査を導入するなど監査体制を強化
- ・ 全ての団体において経理規程を整備するとともに、24 団体においては県に準じた会計規程を整備するなど、契約手続きの透明性・競争性の確保と運営の効率化を推進

さらなる改革に向けたフォローアップの強化

- ・ 「公社等経営評価委員会」（H21 年 2 月設置）において、公社経営の課題等に関し検証を行う必要があると考えられる 20 団体について、点検・評価を実施
委員会開催回数 12 回
「公社等経営評価委員会報告」を知事に提出（H21 年 9 月）
- ・ 自主事業を含めた全ての事務事業、組織体制の見直しを行い、平成 22 年度当初予算に反映

【主な団体における実施状況】

新行革プランに定める内容に沿って、事業や体制の抜本的な見直し、経営の自立化、運営の合理化・効率化の観点から具体的な改革の取組みを実施

(財)ひょうご環境創造協会(旧(財)ひょうご環境創造協会、(財)兵庫県環境クリエイトセンター)
 ア 兵庫県環境研究センターの設置及び(財)ひょうご環境創造協会と(財)兵庫県環境クリエイトセンターの統合

- ・旧県立健康環境科学研究センターの環境部門を(財)ひょうご環境創造協会へ移管し、「兵庫県環境研究センター」を設置(H21年4月)

〔参考〕

- ・(財)ひょうご環境創造協会と(財)兵庫県環境クリエイトセンターを統合(統合後の名称：(財)ひょうご環境創造協会)(H22年4月)

イ 環境創造事業の推進

- ・ひょうご出前環境教室(130回、5,103人参加)や子ども自然体験学習(2回、57人参加)を実施するなど、環境学習・教育を推進
- ・住宅用太陽光発電導入に係る経費を補充するなど、グリーンエネルギーの導入を促進し、地球温暖化防止活動を推進

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|
| | 県派遣職員 | 16 | 10 | 35 | +25 | 32 | +16 |
| プロパー職員 | 58 | 57 | 54 | 3 | 44 | 14 | 24.1% |
| 小 計 | 74 | 67 | 89 | +22 | 76 | +2 | +2.7% |
| 県OB職員の活用 | 7 | 12 | 13 | +1 | 7 | ±0 | ±0.0% |
| 計 | 81 | 79 | 102 | +23 | 83 | +2 | +2.5% |

H21.4.1は、旧健康環境科学研究センターからの環境部門移管(兵庫県環境研究センター設置)に伴う県派遣職員の増

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|----------------|--------------|--------------|---------------|----------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 87 (82) | 124 (96) | 124 (94) | +37 (+12) | +42.5% (+14.6%) |
| 補 助 金 | 49 (49) | 95 (89) | 135 (130) | +86 (+81) | +175.5% (+165.3%) |
| 基金充当額 | 62 | 57 | 42 | 20 | 32.3% |
| 計 | 198 (131) | 276 (185) | 301 (224) | +103 (+93) | +52.0% (+71.0%) |

()は一般財源

(財)兵庫県まちづくり技術センター(旧(財)兵庫県まちづくり技術センター、(財)兵庫県下水道公社)
 ア (財)兵庫県まちづくり技術センター、(財)兵庫県下水道公社の統合

- ・下水道公社の解散に伴い、業務をまちづくり技術センターに継承することにより、(財)兵庫県まちづくり技術センターと(財)兵庫県下水道公社を統合(H21年4月)
- ・包括的民間委託の導入に伴い、流域下水道管理事務所を5箇所から3箇所に統合

【流域下水道管理事務所の統合再編】

| 改正前(H20年度) | 改正後(H21年度～) |
|------------|---------------|
| 武庫川上流管理事務所 | 武庫川流域下水道管理事務所 |
| 武庫川下流管理事務所 | |
| 加古川上流管理事務所 | 加古川流域下水道管理事務所 |
| 加古川下流管理事務所 | |
| 揖保川管理事務所 | 揖保川流域下水道管理事務所 |

イ 主な業務の見直し

- ・武庫川上流浄化センター、加古川上流浄化センター、加古川下流浄化センターに包括的民間委託を導入し、薬品、燃料、消耗品等の調達・管理及び保守点検・修繕の契約・監督業務を縮小
- ・中小規模工事のうち、砂防堰堤や大規模擁壁等の重要構造物や台風第9号災害に伴う災害復旧事業に係る積算・工事監理を受託し、業務をセンターに集約

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 | H22.4.1 | 対H19増減 | 増減率 |
|----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | | | - | | (-) | / |
| 県派遣職員 | 83 | 74 | 61 | 13 | 57 | 26 | 31.3% |
| プロパー職員 | 92 | 87 | 85 | 2 | 84 | 8 | 8.7% |
| 小 計 | 175 | 161 | 146 | 15 | 141 | 34 | 19.4% |
| 県OB職員の活用 | 14 | 17 | 23 | + 6 | 24 | + 10 | + 71.4% |
| 計 | 189 | 178 | 169 | 9 | 165 | 24 | 12.7% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 11,267 (31) | 12,139 (0) | 10,329 (4) | 938 (27) | 8.3% (87.1%) |
| 補 助 金 | 66 (58) | 45 (45) | 41 (41) | 25 (17) | 37.9% (29.3%) |
| 基金充当額 | 10 | 13 | 16 | + 6 | + 60.0% |
| 計 | 11,343 (89) | 12,197 (45) | 10,386 (45) | 957 (44) | 8.4% (49.4%) |

()は一般財源

兵庫県土地開発公社

ア 公共事業用地先行取得事業の効率化

用地部(2課 1課)及び播磨事務所(5課 4課)を縮小するとともに、新名神高速道路事業の本格化に伴い、阪神事務所の体制を強化(4課 5課)するなど、各事業の進捗にあわせて組織体制を整備・縮小

イ 産業団地分譲事業の完了

- ・加西南産業団地で1社0.74ha、加西東産業団地で1社0.74haの企業立地を獲得(加西東産業団地で1社0.34ha撤退)
- ・新行革プランに定める分譲・賃貸の完了には至らなかったため、引き続き加西市や近隣商工会議所等との連携・情報提供を強化し、企業立地を推進(H21年度末未分譲:加西南8.15ha、加西東0.53ha)

ウ 改革による収支実績

〔収支実績〕

収支はほぼ見込みどおり77百万円の黒字を確保

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度実績 | H21年度見込み | H21年度実績 | 差引 |
|-----|---------|----------|---------|-----|
| 収入計 | 906 | 855 | 882 | +27 |
| 支出計 | 851 | 779 | 805 | +26 |
| 収支差 | 55 | 76 | 77 | +1 |

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|----------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------------|----------|
| 県派遣職員 | 12 | 5 | 3 | 2 | 2 | 10 | 83.3% |
| プロパー職員 | 64 | 56 | 47 | 9 | 41 | 23 | 35.9% |
| 小 計 | 76 | 61 | 50 | 11 | 43 | 33 | 43.4% |
| 県OB職員の活用 | 1 | 1 | 4 | +3 | 3 | +2 | +200.0% |
| 計 | 77 | 62 | 54 | 8 | 46 | 31 | 40.3% |

兵庫県道路公社

ア 有料道路事業の利用促進

- ・積雪時の冬用タイヤ装着車の通行確保について、市川北ランプ～朝来インター間を試行区間に追加
- ・平成 20 年 10 月から実施している料金割引について、料金割引を拡大し、社会実験を継続実施（期間 H21.10.26～H23.3.31 予定）

〔割引拡大の内容〕

- ・土日祝日割引：割引時間帯を昼間 終日に拡大
- ・平日深夜割引：車種を中型車、大型車、特大車 全車種に拡大
- ・平日通勤時間帯割引：軽自動車等、普通車 2 割引 全車種 3 割引に拡大

〔利用台数〕

| 有料道路名 | 播但連絡有料道路 | 遠阪トンネル | 西宮北道路 |
|------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| H21 実績利用台数 | 41,634 台 / 日 (計画比 106.4%) | 7,103 台 / 日 (計画比 80.3%) | 12,979 台 / 日 (計画比 99.1%) |
| 料金徴収期間 | ～H44 年度 | ～H37 年度 | ～H32 年度 |

イ コストの縮減等

- ・除草工の面積・回数削減、回数券販売手数料の削減（販売委託 直営）、道路情報板の通信利用料の削減（NTT 専用回線 一般回線）等により、対平成 19 年度比 77 百万円削減
- ・遠阪トンネル管理事務所を廃止し、業務を播但連絡道路管理事務所に集約

〔収支実績〕

播但連絡道路における料金割引社会実験の拡大継続等の利用促進方策の実施やさらなるコスト縮減に取り組んだ結果、収支は 27 億円の赤字見込みに対して 24 億円の赤字となった。

（単位：億円）

| 区 分 | H20 年度実績 | H21 年度見込み | H21 年度実績 | 差引 - |
|---------|----------|-----------|----------|------|
| 収 入 計 | 74 | 70 | 70 | ± 0 |
| 支 出 計 | 102 | 97 | 94 | 3 |
| 収 支 差 | 28 | 27 | 24 | + 3 |
| 内部留保金累計 | 165 | 142 | 144 | + 2 |

H21 の収支は、社会実験受託事業を除く

職員数の見直し

（単位：人）

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対 H19 増減 (-) | 増減率 / |
|-----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------------|----------|
| 県派遣職員 | 23 | 22 | 21 | 1 | 18 | 5 | 21.7% |
| プロパー職員 | 11 | 9 | 5 | 4 | 5 | 6 | 54.5% |
| 小 計 | 34 | 31 | 26 | 5 | 23 | 11 | 32.4% |
| 県OB 職員の活用 | 7 | 7 | 7 | ± 0 | 6 | 1 | 14.3% |
| 計 | 41 | 38 | 33 | 5 | 29 | 12 | 29.3% |

(社)兵庫みどり公社

ア 分収造林事業の抜本的見直し

- ・ 造林地を収益性の高い経済林(皆伐)、収益性の低い環境林(択伐)、収益が見込めない自然林(保育のみ)に区分し、区分毎の施行方法により適正管理
- ・ 分収割合の変更(公社:土地所有者=6:4 8:2)について、土地所有者と交渉を実施(総数477人中、交渉済474人(99%)(同意済387人(81%)))

イ 長期保有農地等の売却促進

- ・ 売却差損に対する国庫補助(農地保有合理化緊急売買促進事業)を活用し、稲美町岡地区など3地区(約1ha)を売却(売却金額11,300千円、国庫補助額19,409千円)(H21年度末保有農地:2地区4.7ha)

ウ 「楽農生活」の推進

- ・ 「兵庫楽農生活センター」の指定管理(H21年度から3年間)を受託し、楽農学校事業や楽農交流事業を実施
- ・ 遊休農地等を活用した市民農園を3箇所整備(H21年度末設置箇所累計8箇所)

エ 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

- ・ 楽農生活部及び県南事務所を廃止
- ・ 事務事業の見直しに伴い、三木山森林公園の職員を5名削減

〔収支実績〕

経営改善計画(H21~30年度)に基づく緑化事業の受託事業の執行方法の見直し等により、計画を大幅に上回る単年度収支の黒字を確保

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度実績 | H21年度見込み | H21年度実績 | 差引 |
|------|---------|----------|---------|------|
| 収 益 | 2,416 | 2,998 | 2,558 | 440 |
| 費 用 | 2,411 | 2,996 | 2,496 | 500 |
| 当期収支 | 5 | 2 | 62 | + 60 |

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 | |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|--------|----------|
| | | | | | | (-) | 増減率 / |
| 県派遣職員 | 32 | 23 | 19 | 4 | 17 | 15 | 46.9% |
| プロパー職員 | 56 | 52 | 51 | 1 | 47 | 9 | 16.1% |
| 小 計 | 88 | 75 | 70 | 5 | 64 | 24 | 27.3% |
| 県OB職員の活用 | 4 | 3 | 7 | + 4 | 7 | + 3 | + 75.0% |
| 計 | 92 | 78 | 77 | 1 | 71 | 21 | 22.8% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|-------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 976 (800) | 936 (756) | 786 (677) | 190 (123) | 19.5% (15.4%) |
| 補 助 金 | 553 (268) | 435 (230) | 380 (159) | 173 (109) | 31.3% (40.7%) |
| 基金充当額 | 680 | 640 | 593 | 87 | 12.8% |
| 計 | 2,209 (1,068) | 2,011 (986) | 1,759 (836) | 450 (232) | 20.4% (21.7%) |

() は一般財源

兵庫県住宅供給公社

ア 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

新規供給・建替とも実施せず

【公社賃貸住宅の管理戸数】

| 区 分 | H20 年度 | H21 年度 |
|--------|---------|---------|
| 全 体 | 5,639 戸 | 5,621 戸 |
| うち一般賃貸 | 4,615 戸 | 4,547 戸 |

イ 特定優良賃貸住宅の収支改善

公社独自の補助制度により入居者負担の軽減を図り入居を促進したものの、退去者の増加により入居率は低下（H20 年度末：85.6% H21 年度末：80.7%）

ウ 分譲宅地の早期処分

未処分宅地の販売を促進（処分率：H20 年度末 72.1% H21 年度末 76.1%）

エ 県営住宅整備・管理の的確化

指定管理者の公募をしても民間の参入が見込めない地域に特化し、民間と競合する地域から順次撤退（H21 年度末時点：54,227 戸のうち民間管理 19,229 戸）

オ 長期借入金の圧縮等

平成 19 年度末 1,010 億円 平成 21 年度末 992 億円（ 18 億円）

〔収支実績〕

借上特優賃の入居率が悪化したこと、地価の下落により保有地の売却等で臨時的な損失が発生したこと等により、単年度収支は 189 百万円の黒字見込みを下回る 28 百万円の黒字となった。

（単位：百万円）

| 区 分 | H20 年度実績 | H21 年度見込み | H21 年度実績 | 差引 |
|---------|----------|-----------|----------|-------|
| 賃貸管理事業等 | 856 | 622 | 857 | + 235 |
| 借上特優賃 | 611 | 550 | 708 | 158 |
| 分譲事業等 | 881 | 117 | 121 | 238 |
| 単年度収支 | + 1,126 | + 189 | + 28 | 161 |
| 剰余金残高 | 6,095 | 5,168 | 6,123 | + 955 |

職員数の見直し

（単位：人）

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|-----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|
| | | | | | | | |
| プロパー職員 | 112 | 96 | 89 | 7 | 76 | 36 | 32.1% |
| 小 計 | 159 | 138 | 123 | 15 | 105 | 54 | 34.0% |
| 県OB 職員の活用 | 1 | 1 | 2 | + 1 | 2 | + 1 | +100.0% |
| 計 | 160 | 139 | 125 | 14 | 107 | 53 | 33.1% |

県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

| 区 分 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 13,528 (162) | 5,279 (127) | 4,706 (132) | 8,822 (30) | 65.2% (18.5%) |
| 補 助 金 | 592 (381) | 401 (252) | 300 (194) | 292 (187) | 49.3% (49.1%) |
| 計 | 14,120 (543) | 5,680 (379) | 5,006 (326) | 9,114 (217) | 64.5% (40.0%) |

() は一般財源

(財)兵庫県園芸・公園協会

ア 県立都市公園の管理運営

- ・公募により甲山森林公園、明石西公園の指定管理者に指定（H21年度～）
- ・有馬富士公園、一庫公園、甲山森林公園において管理運営協議会を設置・運営

イ 花と緑のまちづくりセンターの運営

- ・「ひょうご花と緑のまちづくり活動100」や「県民まちなみ緑化事業に関する実態調査」などの調査研究を実施
- ・「花緑いっぱい運動推進員」を委嘱し、園芸教室、園芸相談等の普及啓発事業を実施

〔収支実績〕

プロパー職員の地域手当の完全廃止、除草・剪定等の植栽管理業務の直営化など、維持管理経費等の縮減に努めた結果、収支実績は平成20年度より悪化したものの、27百万円の赤字見込みに対して、11百万円の赤字にとどまった。

(単位：百万円)

| 区 分 | H20年度実績 | H21年度見込み | H21年度実績 | 差引 |
|-----|---------|----------|---------|-----|
| 収入計 | 1,141 | 1,126 | 1,123 | 3 |
| 支出計 | 1,140 | 1,153 | 1,134 | 19 |
| 収支差 | 1 | 27 | 11 | +16 |

協会が管理している公園のうち、7公園にかかる収支

職員数の見直し

(単位：人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | | |
|----------|---------|---------|---------|-------------|-----------------|----------|--------|
| | | | | | 対H19増減 (-) | 増減率 / | |
| 県派遣職員 | 25 | 16 | 16 | ± 0 | 12 | 13 | 52.0% |
| プロパー職員 | 56 | 55 | 69 | +14 | 66 | +10 | +17.9% |
| 小 計 | 81 | 71 | 85 | +14 | 78 | 3 | 3.7% |
| 県OB職員の活用 | 2 | 2 | 2 | ± 0 | 2 | ± 0 | ± 0.0% |
| 計 | 83 | 73 | 87 | +14 | 80 | 3 | 3.6% |

H21.4.1は淡路花博記念事業協会からの淡路島公園等の管理移管に伴いプロパー職員数が増加(+14人)

県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|--------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委託料 | 1,018 (915) | 1,577 (1,464) | 1,554 (1,459) | +536 (+544) | +52.7% (+59.5%) |
| 補助金 | 90 (90) | 78 (78) | 96 (96) | +6 (+6) | +6.7% (+6.7%) |
| 基金充当額 | 380 | 321 | 314 | 66 | 17.4% |
| 計 | 1,488 (1,005) | 1,976 (1,542) | 1,964 (1,555) | +476 (+550) | +32.0% (+54.7%) |

()は一般財源

H21.4.1は淡路花博記念事業協会からの淡路島公園等の管理移管に伴い委託料等が増加(+559百万円(うち一般財源+471百万円))

(財)兵庫県生きがい創造協会(旧(財)兵庫県高齢者生きがい創造協会)

ア (財)兵庫県生きがい創造協会へ改組

あらゆる世代の学習等に対応するため、(財)兵庫県高齢者生きがい創造協会を(財)兵庫県生きがい創造協会へ改組(H21年4月)

イ 生涯学習情報プラザ事業の移管

県下の公民館やグループが必要とする講師情報をプラザで蓄積された生涯学習リーダーバンクとマッチング

ウ 嬉野台生涯教育センターの充実

- ・嬉野台生涯教育センターの指定管理者として管理運営(H21年4月)
- ・「全県交流型短期講座」を実施するなど、高齢者大学のノウハウや生涯学習プラザのネットワーク機能を活かした生涯学習プログラムを充実
- ・センターの資源やノウハウを活用し、新たに「世代間交流事業」を実施(高齢者大学生と小中学生等のふれあい交流活動)

エ 高齢者大学の充実

- ・団塊世代等の学習ニーズに対応した「阪神ひと・まち創造講座」を開設
- ・国立大学法人兵庫教育大学と連携協定を締結(H22年1月)し、人材交流をはじめ多世代交流学習プログラムの共同研究を実施

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 | H22.4.1 | 対H19増減 | 増減率 |
|----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | | | - | | (-) | / |
| 県派遣職員 | 3 | 3 | 22 | +19 | 21 | +18 | +600.0% |
| プロパー職員 | 9 | 9 | 9 | ±0 | 8 | 1 | 11.1% |
| 小 計 | 12 | 12 | 31 | +19 | 29 | +17 | +141.7% |
| 県OB職員の活用 | 20 | 20 | 24 | +4 | 26 | +6 | +30.0% |
| 計 | 32 | 32 | 55 | +23 | 55 | +23 | +71.9% |

H21.4.1は嬉野台生涯教育センター(県派遣16人、県OB1人)及び生涯学習プラザ事業(県派遣3人、県OB1人)の移管に伴い県派遣職員数及び県OB職員数が増加

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|----------------|---------------|---------------|----------------|--------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 4 (0) | 84 (78) | 90 (85) | +86 (+85) | +2150.0% (皆増) |
| 補 助 金 | 228 (210) | 260 (244) | 270 (252) | +42 (+42) | +18.4% (+20.0%) |
| 計 | 232 (210) | 344 (322) | 360 (337) | +128 (+127) | +55.2% (+60.5%) |

()は一般財源

平成21年度は嬉野台生涯教育センター等の移管に伴い、県支出額が増加

(社福)兵庫県社会福祉事業団

ア 病院の安定的な運営

・中央病院

病床利用率のアップに向け、医師確保等に取り組んだ結果、県繰入後の収支は20百万円の赤字見込みに対し、18百万円の赤字にとどまった。

| 区 分 | H20 年度実績 | H21 年度見込み | H21 年度実績 | 差引 | - |
|--------------------|----------|-----------|----------|---------|-------|
| 入院 (病床稼働率) | 一般病棟部門 | 88.1% | 92.1% | 85.8% | 6.3 |
| | 小児部門 | 0.0% | 67.2% | 55.0% | 12.2 |
| 外来 (1日あたり平均患者数) | 一般病棟部門 | 268.3人 | 265.6人 | 248.1人 | 17.5人 |
| | 小児部門 | 26.6人 | 44.8人 | 35.4人 | 9.4人 |
| 繰入前の収支 | 381百万円 | 360百万円 | 421百万円 | 61百万円 | |
| 県繰入金 | 432百万円 | 340百万円 | 403百万円 | + 63百万円 | |
| 繰入後の収支 | + 51百万円 | 20百万円 | 18百万円 | + 2百万円 | |

・西播磨病院

精神科外来の充実、地域連携クリティカルパスの推進等の収入確保対策に取り組むことにより、県繰入後の収支は見込み(4百万円の黒字)を上回る11百万円の黒字となった。

| 区 分 | H20 年度実績 | H21 年度見込み | H21 年度実績 | 差引 | - |
|----------------|----------|-----------|----------|---------|---|
| 入院(病床稼働率) | 85.1% | 93.0% | 87.1% | 5.9 | |
| 外来(1日あたり平均患者数) | 43.1人 | 50.0人 | 50.1人 | + 0.1人 | |
| 繰入前の収支 | 137百万円 | 114百万円 | 147百万円 | 33百万円 | |
| 県繰入金 | 117百万円 | 118百万円 | 158百万円 | + 40百万円 | |
| 繰入後の収支 | 20百万円 | + 4百万円 | + 11百万円 | + 7百万円 | |

イ 自主運営施設の安定的な運営

認知症対応型通所介護事業(デイサービス)の拡充等により特別養護老人ホーム5施設の安定的な運営を促進

ウ 新経営計画(H21~30年度)の推進

- ・「新経営10カ年計画」(H21年5月策定)に基づき、前期5年間の実施計画を策定
- ・「経営収支会議」(H21年8月~)や「自律型組織のあり方検討会」(H21年10月~)を設置

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 | | 増減率 / |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | | | | | | (-) | | |
| 県派遣職員 | 28 | 23 | 20 | 3 | 16 | 12 | 42.9% | |
| プロパー職員 | 884 | 924 | 1,003 | +79 | 995 | +111 | +12.6% | |
| 小 計 | 912 | 947 | 1,023 | +76 | 1,011 | +99 | +10.9% | |
| 県OB職員の活用 | 5 | 2 | 4 | +2 | 5 | ±0 | ±0.0% | |
| 計 | 917 | 949 | 1,027 | +78 | 1,016 | +99 | +10.8% | |

運営施設の市からの移管等に伴いプロパー職員が増加

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|------------------|------------------|------------------|----------------|--------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委託料 | 4,922 (1,655) | 1,365 (1,185) | 1,520 (1,336) | 3,402 (319) | 69.1% (19.3%) |
| 補助金 | 735 (731) | 878 (874) | 858 (855) | +123 (+124) | +16.7% (+17.0%) |
| 基金充当額 | 0 | 22 | 39 | +39 | 皆増 |
| 計 | 5,657 (2,386) | 2,265 (2,059) | 2,417 (2,191) | 3,240 (195) | 57.3% (8.2%) |

() は一般財源

(財)兵庫県健康財団

ア 出張健診の収支改善

- ・ 商工会健診の拡大や新規事業所など新規顧客を獲得(H21年度:約4,530件)
- ・ 申込者数に応じた健診日程の圧縮等により健診を効率的に実施
延べ班数：H20年度 2,568班 H21年度 2,471班
(1班あたり収入：H20年度 703千円 H21年度 720千円)

〔健診事業に係る収支実績〕

施設健診の利用促進、出張健診の収支改善に取り組み、大口顧客の消失等により事業収入は見込額を下回ったものの、事業費の節減に努めた結果、収支は見込額(23百万円の黒字)を上回る41百万円の黒字となった。

(単位：百万円)

| 区 分 | H20年度実績 | H21年度見込み | H21年度実績 | 差引 - |
|-----------|---------|----------|---------|------|
| 事業収支差額 | 17 | 23 | 41 | + 18 |
| 累積欠損額 | 185 | 196 | 138 | + 58 |
| 資本的収支差額 | 77 | 54 | 39 | + 15 |
| 減価償却資産積立率 | 14.2% | 24.8% | 24.1% | 0.7 |

イ 健康道場の運営改善

〔収支実績〕

ホームページの充実やダイレクトメールの発送等により、リピーターの確保に努めたが、利用人数が減少したことにより、収支は3,862千円の黒字見込みを下回る2,185千円の黒字となった。

(単位：千円)

| 区 分 | H20年度実績 | H21年度見込み | H21年度実績 | 差引 - |
|--------|---------|----------|---------|--------|
| 利用延べ人数 | 5,283人 | 5,598人 | 4,439人 | 1,159人 |
| 事業収入 | 94,173 | 93,890 | 79,722 | 14,168 |
| 事業支出 | 88,340 | 90,028 | 77,537 | 12,491 |
| 収支差額 | 5,833 | 3,862 | 2,185 | 1,677 |

職員数の見直し

(単位：人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 | |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|--------|----------|
| | | | | | | (-) | 増減率 / |
| 県派遣職員 | 13 | 11 | 9 | 2 | 9 | 4 | 30.8% |
| プロパー職員 | 67 | 64 | 64 | ± 0 | 64 | 3 | 4.5% |
| 小 計 | 80 | 75 | 73 | 2 | 73 | 7 | 8.8% |
| 県OB職員の活用 | 1 | 3 | 4 | + 1 | 4 | + 3 | +300.0% |
| 計 | 81 | 78 | 77 | 1 | 77 | 4 | 4.9% |

県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|----------------|---------------|---------------|--------------|--------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委託料 | 84 (83) | 85 (85) | 81 (80) | 3 (3) | 3.6% (3.6%) |
| 補助金 | 98 (98) | 97 (97) | 98 (98) | ± 0 (± 0) | ± 0.0% (± 0.0%) |
| 基金充当額 | 0 | 0 | 12 | + 12 | 皆 増 |
| 計 | 182 (181) | 182 (182) | 191 (178) | + 9 (3) | + 4.9% (1.7%) |

() は一般財源

(財)兵庫県勤労福祉協会

ア 事業本部制の導入

「憩の宿本部」と「勤労福祉本部」を設置（H21 年 4 月）し、一般会計及び特別会計を事業本部ごとに明確に区分

イ 「憩の宿」の安定経営の確保

- ・多彩な利用プランの開発や地域特産品の展示販売等により集客対策を強化
- ・「憩の宿本部」に相談役を新たに設置し、民間経営手法を導入

〔憩の宿会計収支実績〕

- ・職員の早期退職による退職金支出の増加等により平成 20 年度末に憩の宿事業特別会計の累積損失が悪化したことから、新行革プランの目標である平成 21 年度末における累積損失の解消は達成できなかったものの、収支についてはほぼ計画どおり 9 百万円の黒字となり、累積損失額は減少（正味財産期末残高が増加）した。
- ・将来必要となる退職金支出を前倒ししたことになるため、退職給与引当金不足額の控除後の正味財産期末残高は 128 百万円の見込みに対して 91 百万円と、37 百万円改善した。

(単位:百万円)

| 区 分 | H20 年度実績 | H21 年度見込み | H21 年度実績 | 差引 |
|--------------|----------|-----------|----------|------|
| 収 入 A | 988 | 937 | 917 | 20 |
| 支 出 B | 998 | 929 | 908 | 21 |
| 収 支 A-B | 10 | 8 | 9 | + 1 |
| 正味財産期末残高 C | 23 | 3 | 14 | 17 |
| 退職給与引当金不足額 D | 86 | 131 | 77 | + 54 |
| C + D | 109 | 128 | 91 | + 37 |

ウ 勤労者福祉施策の充実強化

- ・ひょうご仕事と生活センターを中央労働センター内に設置（H21 年 6 月）
- ・啓発・情報発信、相談・実践支援、企業顕彰、企業助成等により勤労者福祉施策を充実強化

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対 H19 増減 | |
|-----------|---------|---------|---------|-------------|---------|----------|----------|
| | | | | | | (-) | 増減率 / |
| 県派遣職員 | 7 | 7 | 5 | 2 | 5 | 2 | 28.6% |
| プロパー職員 | 56 | 48 | 44 | 4 | 43 | 13 | 23.2% |
| 小 計 | 63 | 55 | 49 | 6 | 48 | 15 | 23.8% |
| 県OB 職員の活用 | 3 | 3 | 3 | ± 0 | 4 | + 1 | + 33.3% |
| 計 | 66 | 58 | 52 | 6 | 52 | 14 | 21.2% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|-----------------|--------------|--------------|---------------|---------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 51 (48) | 41 (39) | 53 (52) | + 2 (+ 4) | + 3.9% (+ 8.3%) |
| 補 助 金 | 13 (13) | 13 (13) | 11 (11) | 2 (2) | 15.4% (15.4%) |
| 基金充当額 | 275 | 274 | 345 | + 70 | + 25.5% |
| 計 | 339 (61) | 328 (52) | 409 (63) | + 70 (+ 2) | + 20.6% (+ 3.3%) |

() は一般財源

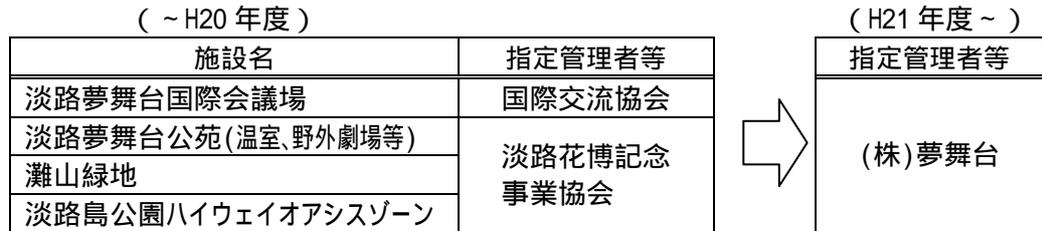
(株)夢舞台

ア ホテル事業部門の収益向上

- ・花みどりフェアや開業 10 周年を記念した誘客プランの実施等により新規顧客を開拓
- ・ホテル事業に係る売上原価の売上比率 25%を堅持 (H21 年度実績:24.2%)

イ 淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的な運営

淡路夢舞台施設の指定管理者の指定を受け、ホテルとともに国際会議場や温室等の県立施設群全体を一体的・効率的に管理運営



〔収支実績〕

平成 21 年度は、淡路夢舞台施設の一元管理及びハイウェイオアシス運営による増収、平成 20 年度におけるホテル直営方式への移行によるマネジメントフィーの削減、社員寮の購入による経費削減及び人件費等の営業経費の抑制等により当期損益は見込み(36 百万円の黒字)を上回る 142 百万円となった。

(単位：百万円)

| 区 分 | H20 年度実績 | H21 年度見込み | H21 年度実績 | 差引 |
|------|----------|-----------|----------|-------|
| 収 益 | 3,486 | 3,878 | 4,242 | + 364 |
| 費 用 | 3,680 | 3,842 | 4,100 | + 258 |
| 当期損益 | 194 | 36 | 142 | + 106 |
| 累積損益 | 1,397 | 1,411 | 1,255 | + 156 |

職員数の見直し

(単位：人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | | |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|
| | | | | | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
| 県派遣職員 | 3 | 3 | 6 | + 3 | 5 | + 2 | + 66.7% |
| プロパー職員 | 176 | 204 | 218 | + 14 | 203 | + 27 | + 15.3% |
| 小 計 | 179 | 207 | 224 | + 17 | 208 | + 29 | + 16.2% |
| 県OB職員の活用 | 3 | 2 | 3 | + 1 | 2 | 1 | 33.3% |
| 計 | 182 | 209 | 227 | + 18 | 210 | + 28 | + 15.4% |

H21.4.1 は淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化に伴い職員数が増加(県派遣職員3人、プロパー職員10人、県OB職員1人)

県の財政支出の見直し[淡路夢舞台施設に対する県の財政支出額]

(単位：百万円)

| 区 分 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|-----------------|---------------|---------------|----------------|--------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 731 (731) | 689 (689) | 693 (693) | 38 (38) | 5.2% (5.2%) |
| 基金充当額 | 0 | 0 | 254 | + 254 | 皆 増 |
| 計 | 731 (731) | 689 (689) | 947 (693) | + 216 (38) | + 29.5% (5.2%) |

() は一般財源

基金充当額は温室リニューアル工事受託に伴う増

(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 (旧(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構)

ア 公益性・政策性の高い調査研究の実施

「災害対策をめぐる国際協力の仕組みの提言」において、国際機関集積を生かした日本の国際防災協力の質向上、国際機関の能力向上への貢献などを提言するなど、研究テーマを絞り、公益性・政策性の高い調査研究に重点化 (15 テーマ 13 テーマ)

イ 人と防災未来センターひと未来館の展示運営廃止と防災展示の充実等

- ・「ひと未来館」としての展示運営を平成 20 年度末で廃止し、風水害等の自然災害に関する防災展示を充実させ、西館 (旧防災未来館) と東館 (旧ひと未来館) との一体的な展示運営を実施
- ・実践的な研修・図上訓練が実施できる研修室 (グローバルトレーニングサイト) を整備
- ・財団法人地球環境戦略機関 (IGES)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター、国際エメックスセンター及び瀬戸内海環境保全協会への移転により、防災・環境関連機関の拠点機能を充実

ウ 中期計画の策定等評価・検証の実施

- ・第二期中期計画 (計画期間: H22 年 4 月 ~ H26 年 3 月) を策定 (H22 年 4 月)
- ・外部評価委員会による事業評価を引き続き実施 (H21 年 4 月)
(H21 年度評価対象: H20 年度の機構全体、組織別、研究調査本部報告書に対する査読)

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|
| | 県派遣職員 | 46 | 36 | 33 | 3 | 32 | 14 |
| プロパー職員 | 19 | 19 | 19 | ± 0 | 16 | 3 | 15.8% |
| 小 計 | 65 | 55 | 52 | 3 | 48 | 17 | 26.2% |
| 県OB職員の活用 | 2 | 2 | 4 | + 2 | 5 | + 3 | +150.0% |
| 計 | 67 | 57 | 56 | 1 | 53 | 14 | 20.9% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|----------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 887 (619) | 829 (562) | 964 (700) | + 77 (+ 81) | + 8.7% (+ 13.1%) |
| 補 助 金 | 72 (72) | 78 (78) | 130 (130) | + 58 (+ 58) | + 80.6% (+ 80.6%) |
| 基金充当額 | 249 | 249 | 254 | + 5 | + 2.0% |
| 計 | 1,208 (691) | 1,156 (640) | 1,348 (830) | + 140 (+ 139) | + 11.6% (+ 20.1%) |

() は一般財源

(公財)兵庫県青少年本部(旧(財)兵庫県青少年本部)

ア 公益財団法人への移行

公益財団法人へ移行(H21年4月)し、より透明性、効率性の高い法人運営を推進

- ・理事(30名 8名)、評議員(67名 9名)を減員
- ・監事に公認会計士(1名)を選任
- ・税制上の優遇措置を活用し、寄付金を獲得

H21年度寄付金獲得額:16,161千円

イ 課題を抱える青少年への専門的な支援

- ・神出学園において3泊4日コースを導入するとともに、学園生の実態に即し個人に適した多様な支援プログラムを充実
- ・山の学校事業の運営(在籍者数:H20年度12人 H21年度16人)

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|
| | 県派遣職員 | 46 | 44 | 41 | 3 | 40 | 6 |
| プロパー職員 | 14 | 13 | 12 | 1 | 12 | 2 | 14.3% |
| 小 計 | 60 | 57 | 53 | 4 | 52 | 8 | 13.3% |
| 県OB職員の活用 | 3 | 2 | 3 | + 1 | 3 | ± 0 | ± 0.0% |
| 計 | 63 | 59 | 56 | 3 | 55 | 8 | 12.7% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 309 (309) | 302 (302) | 326 (325) | + 17 (+ 16) | + 5.5% (+ 5.2%) |
| 補 助 金 | 165 (165) | 144 (144) | 142 (142) | 23 (23) | 13.9% (13.9%) |
| 基金充当額 | 3 | 33 | 47 | + 44 | + 1466.7% |
| 計 | 477 (474) | 479 (446) | 515 (467) | + 38 (7) | + 8.0% (1.5%) |

()は一般財源

(財)兵庫県芸術文化協会

ア 芸術文化振興事業の拡大

- ・ -ふれあいの祭典-県民文化普及事業を実施(24事業、参加者数42,019人)ひょうごアーティストサロンの運営(利用者数12,137人)等により芸術文化の裾野を拡大
- ・「伝統文化体験フェア」を開催するなど、ジャンルを超えた多様な団体とのネットワークを活用した取組みを実施(入場者数1,382人)

イ 芸術文化拠点施設の運営

- ・ 芸術文化センター
プロデュース事業、招聘・提携・共催事業、芸術文化センター管弦楽団事業など計189事業、316公演を実施するなど、経営効率を高めながら、開館記念期間に匹敵する質・量の事業を実施
- ・ 公募による指定管理者として県民会館を運営

〔参考〕各施設の利用率等

| 施設名 | 施設利用率 | 来館者数等 |
|---------------------|-------|----------|
| 芸術文化センター(ホール) | 97.2% | 818,298人 |
| ピッコロシアター(ホール) | 92.9% | 113,550人 |
| 原田の森ギャラリー(本館2階大展示室) | 83.4% | 174,969人 |
| 県民会館(会議室) | 73.8% | 541,705人 |

総来館者数

職員数の見直し

(単位:人)

| 区分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|----------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------------|----------|
| | | | | - | | | |
| 県派遣職員 | 19 | 19 | 18 | 1 | 15 | 4 | 21.1% |
| プロパー職員 | 70 | 68 | 63 | 5 | 59 | 11 | 15.7% |
| 小計 | 89 | 87 | 81 | 6 | 74 | 15 | 16.9% |
| 県OB職員の活用 | 4 | 3 | 5 | +2 | 7 | +3 | +75.0% |
| 計 | 93 | 90 | 86 | 4 | 81 | 12 | 12.9% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|------------------|------------------|------------------|--------------|---------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委託料 | 1,240 (1,176) | 1,175 (1,111) | 1,120 (1,081) | 120 (95) | 9.7% (8.1%) |
| 補助金 | 77 (77) | 179 (85) | 179 (85) | +102 (+8) | +132.5% (+10.4%) |
| 基金充当額 | 874 | 872 | 1,422 | +548 | +62.7% |
| 計 | 2,191 (1,253) | 2,226 (1,196) | 2,721 (1,166) | +530 (87) | +24.2% (6.9%) |

()は一般財源

(財)兵庫県職員互助会

ア 事業の見直し

- ・負担金充当事業と掛金充当事業を整理し、負担金充当事業は健康対策事業等に限定
- ・家族死亡弔慰金(配偶者を除く)を廃止するなど、掛金事業・自主事業を見直し

イ 県負担金の見直し

他府県の状況等を踏まえ、県負担金を縮減

| 区 分 | H20年度実績 | H21年度実績 |
|--------------|-----------|-----------|
| 掛金比率(対給料月額) | 5/1,000 | 5/1,000 |
| 負担金比率(対給料月額) | 2/1,000 | 1.5/1,000 |
| 掛金:負担金比率 | 1:0.4 | 1:0.3 |
| 負担金額 | 109,240千円 | 77,856千円 |

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - |
|----------|---------|---------|---------|-------------|
| 県派遣職員 | 7 | 6 | 5 | 1 |
| プロパー職員 | 6 | 5 | 5 | ± 0 |
| 小 計 | 13 | 11 | 10 | 1 |
| 県OB職員の活用 | 0 | 0 | 0 | ± 0 |
| 計 | 13 | 11 | 10 | 1 |

| H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|---------|-----------------|----------|
| 5 | 2 | 28.6% |
| 5 | 1 | 16.7% |
| 10 | 3 | 23.1% |
| 0 | ± 0 | - |
| 10 | 3 | 23.1% |

(財)兵庫県学校厚生会

ア 事業及び団体運営の見直し

- ・弔慰金及び傷病手当金、出産手当金を掛金事業に見直し
- ・支部組織を10支部から9支部に再編し、運営を効率化

イ 県負担金の見直し

他府県の状況等を踏まえ、県負担金を縮減

| 区 分 | H20年度実績 | H21年度実績 |
|--------------|-----------|-----------|
| 掛金比率(対給料月額) | 10/1,000 | 10/1,000 |
| 負担金比率(対給料月額) | 4/1,000 | 3/1,000 |
| 掛金:負担金比率 | 1:0.4 | 1:0.3 |
| 負担金額 | 661,373千円 | 484,879千円 |

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - |
|----------|---------|---------|---------|-------------|
| 県派遣職員 | 8 | 6 | 5 | 1 |
| プロパー職員 | 223 | 223 | 205 | 18 |
| 小 計 | 231 | 229 | 210 | 19 |
| 県OB職員の活用 | 0 | 0 | 0 | ± 0 |
| 計 | 231 | 229 | 210 | 19 |

| H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|---------|-----------------|----------|
| 5 | 3 | 37.5% |
| 201 | 22 | 9.9% |
| 206 | 25 | 10.8% |
| 0 | ± 0 | - |
| 206 | 25 | 10.8% |

(財)ひょうご科学技術協会

ア 放射光産業利用の推進

放射光利用スキルアップ事業（講義2回、実地研修2回、延べ19社参加）を実施するなど放射光産業利用を推進

イ 研究助成事業の見直し

- ・研究者海外派遣助成事業の募集を停止するとともに、一般学術研究助成（12件）や奨励研究助成（20件）を実施するなど助成メニューを重点化
- ・事業全体の見直しの中で安定的な財源確保のため、基本財産（42億円）の運用財産化を検討

職員数の見直し

（単位：人）

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 | H22.4.1 | 対H19増減 | 増減率 |
|----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|-------|
| | | | | - | | (-) | / |
| 県派遣職員 | 10 | 10 | 8 | 2 | 7 | 3 | 30.0% |
| プロパー職員 | 0 | 0 | 0 | ± 0 | 0 | ± 0 | - |
| 小 計 | 10 | 10 | 8 | 2 | 7 | 3 | 30.0% |
| 県OB職員の活用 | 2 | 2 | 2 | ± 0 | 1 | 1 | 50.0% |
| 計 | 12 | 12 | 10 | 2 | 8 | 4 | 33.3% |

県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 329 (319) | 191 (187) | 185 (181) | 144 (138) | 43.8% (43.3%) |
| 計 | 329 (319) | 191 (187) | 185 (181) | 144 (138) | 43.8% (43.3%) |

() は一般財源

H21以降、期施設(公募指定管理者による運営)に対する支出は含まない

(公財)ひょうご産業活性化センター(旧(財)ひょうご産業活性化センター)

ア 中小企業への支援の充実

- ・小規模企業者等設備貸与事業の実施(貸与実績:1,532百万円)等、急激な景気の落ち込みを受けセーフティネットとしての緊急対応を実施
- ・全国菓子博収益金を活用した菓子産業振興のため「菓子産業振興基金」を設置

イ 経営改善の推進

- ・経費の削減を進めるとともに、県からの損失補償を実施し、収支の改善を図った結果、収支は見込額(141百万円の黒字)には及ばなかったものの、84百万円の黒字となった。
- ・県短期貸付金は20億円縮減(H21年度末時点)

[収支実績[設備貸与事業]]

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度実績 | H21年度見込み | H21年度実績 | 差引 | - |
|-----------|---------|----------|---------|-----|---|
| 収入計 | 3,037 | 3,062 | 2,909 | 153 | |
| 支出計 | 2,917 | 2,921 | 2,825 | 96 | |
| 収 支 | 120 | 141 | 84 | 57 | |
| 貸倒引当金等不足額 | 437 | 280 | 293 | 13 | |

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|
| | | | | | | | |
| プロパー職員 | 15 | 15 | 14 | 1 | 12 | 3 | 20.0% |
| 小 計 | 45 | 44 | 43 | 1 | 40 | 5 | 11.1% |
| 県OB職員の活用 | 2 | 2 | 2 | ± 0 | 3 | + 1 | + 50.0% |
| 計 | 47 | 46 | 45 | 1 | 43 | 4 | 8.5% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | ± 0 (± 0) | ± 0.0% (± 0.0%) |
| 補 助 金 | 428 (424) | 365 (361) | 361 (356) | 67 (68) | 15.7% (16.0%) |
| 基金充当額 | 49 | 45 | 79 | + 30 | + 61.2% |
| 計 | 478 (425) | 411 (362) | 441 (357) | 37 (68) | 7.7% (16.0%) |

()は一般財源

(公財)兵庫県国際交流協会(旧(財)兵庫県国際交流協会)

ア 外国人県民支援事業の推進

- ・日本語による学習支援地域講座の実施など外国人児童・生徒への学習支援事業を強化(17団体、受講者数延べ6,942人)
- ・教材づくりや交流事業の実施、日本語学習支援ボランティア養成講座の実施等により、外国人県民及びその子弟に対する母語・日本語教育を支援

イ 国際交流基盤の効率的な活用

- ・ワシントン州事務所を移転し、神戸市との共同事務所化
- ・西オーストラリア州事務所をパース日本人学校入居施設内へ移転し、事務所面積を縮小(H21年6月)

[参考]

- ・パリ事務所を大阪市と共同事務所化(H22年5月)

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 | H22.4.1 | 対H19増減 | 増減率 |
|----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|-------|
| | | | | - | | (-) | / |
| 県派遣職員 | 29 | 25 | 21 | 4 | 20 | 9 | 31.0% |
| プロパー職員 | 10 | 10 | 1 | 9 | 1 | 9 | 90.0% |
| 小 計 | 39 | 35 | 22 | 13 | 21 | 18 | 46.2% |
| 県OB職員の活用 | 0 | 2 | 3 | + 1 | 3 | + 3 | 皆 増 |
| 計 | 39 | 37 | 25 | 12 | 24 | 15 | 38.5% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20年度 当初予算額 | H21年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 511 (502) | 309 (309) | 301 (301) | 210 (201) | 41.1% (40.0%) |
| 補 助 金 | 36 (36) | 30 (30) | 32 (26) | 4 (10) | 11.1% (27.8%) |
| 基金充当額 | 279 | 214 | 168 | 111 | 39.8% |
| 計 | 826 (538) | 553 (339) | 501 (327) | 325 (211) | 39.3% (39.2%) |

()は一般財源

新西宮ヨットハーバー(株)

ア 係留施設の利用促進

- ・各メーカー・ディーラーとの連携を強化し、積極的に営業活動を展開
- ・ヨット・モーターボートの展示会の実施により、顧客を誘致

〔艇置数〕

見込み 470 隻（収容率 67.1%） 実績 465 隻（収容率 66.4%）

イ 県借入金の解消と累積損失の縮減

艇置料の増加、イベント開催経費の削減、委託業務内容の見直し等経費節減の取組みを推進（H20 年度 H21 年度 12,839 千円）

〔収支実績〕

景気悪化に伴う業界の市場停滞や利用者の高齢化等により、艇置数が減少傾向にある中、大型艇の確保による艇置料収入の減少抑制や経費の徹底した削減に努めた結果、当期損益は 6 百万円の赤字見込みに対し、6 百万円の単年度黒字を確保した。

（単位：百万円）

| 区 分 | H20 年度実績 | H21 年度見込み | H21 年度実績 | 差引 - |
|---------|----------|-----------|----------|------|
| 収 益 | 627 | 619 | 611 | 8 |
| 費 用 | 638 | 625 | 605 | 20 |
| 当 期 損 益 | 11 | 6 | 6 | + 12 |
| 累 積 損 益 | 2,224 | 2,241 | 2,218 | + 23 |
| 県借入金残高 | 898 | 848 | 848 | ± 0 |

職員数の見直し

（単位：人）

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対 H19 増減 (-) | 増減率 / |
|-----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------------|----------|
| | 県派遣職員 | 1 | 2 | 2 | ± 0 | 2 | + 1 |
| プロパー職員 | 6 | 6 | 6 | ± 0 | 6 | ± 0 | ± 0.0% |
| 小 計 | 7 | 8 | 8 | ± 0 | 8 | + 1 | + 14.3% |
| 県OB 職員の活用 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 皆 減 |
| 計 | 8 | 9 | 8 | 1 | 8 | ± 0 | ± 0.0% |

県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

| 区 分 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|-----------------|------------|------------|-------------|---------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 23 (0) | 22 (0) | 22 (0) | 1 (± 0) | 4.3% (-) |
| 計 | 23 (0) | 22 (0) | 22 (0) | 1 (± 0) | 4.3% (-) |

() は一般財源

(財)兵庫県体育協会

ア 競技スポーツの推進

- ・国体選手強化やジュニア選手強化のため、新兵庫県競技力向上事業を実施
- ・ひょうごジュニアスポーツアカデミーの実施

イ 県立施設の管理運営の合理化・効率化

公募による武道館の指定管理を獲得

職員数の見直し

(単位:人)

| 区 分 | H19.4.1 | H20.4.1 | H21.4.1 | 対前年度増減 - | H22.4.1 | 対H19増減 (-) | 増減率 / |
|----------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|
| | 県派遣職員 | 36 | 29 | 19 | 10 | 14 | 22 |
| プロパー職員 | 22 | 22 | 21 | 1 | 19 | 3 | 13.6% |
| 小 計 | 58 | 51 | 40 | 11 | 33 | 25 | 43.1% |
| 県OB職員の活用 | 2 | 3 | 3 | ± 0 | 5 | + 3 | +150.0% |
| 計 | 60 | 54 | 43 | 11 | 38 | 22 | 36.7% |

県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

| 区 分 | H20 年度 当初予算額 | H21 年度 | | 増減 (-) | 増減率 / |
|-------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------------|
| | | 当初予算額 | 実績 | | |
| 委 託 料 | 327 (317) | 344 (341) | 346 (338) | + 19 (+ 21) | + 5.8% (+ 6.6%) |
| 補 助 金 | 250 (250) | 250 (250) | 230 (230) | 20 (20) | 8.0% (8.0%) |
| 基金充当額 | 239 | 235 | 307 | + 68 | + 28.4% |
| 計 | 816 (567) | 829 (591) | 883 (568) | + 67 (+ 1) | + 8.2% (+ 0.2%) |

() は一般財源

(6) 自主財源の確保

県税

- ・「個人住民税等整理回収チーム」を16市町に派遣（処理済税額2,939百万円）したほか、不正軽油対策の充実・強化、タイヤロックを前提とした納税交渉（221件、徴収額29百万円）やインターネット公売（195件、落札額113百万円）等の徴収対策を推進
- ・徴収歩合は96.0%で、平成20年度から0.6ポイント悪化（全国平均に0.1ポイント及ばなかったものの、その差は前年度から0.2ポイント改善）

【徴収歩合実績】

（単位：％）

| 区 分 | H17年度 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | |
|------------------|--------|-------|-------|-------|-------|------|
| 県税合計 | 95.3 | 96.0 | 96.5 | 96.6 | 96.0 | |
| 主 な 税 目 | 法人関係税 | 97.6 | 98.1 | 98.2 | 99.3 | 98.9 |
| | 個人県民税 | 93.1 | 93.9 | 95.2 | 94.5 | 93.7 |
| | 自動車税 | 94.2 | 94.3 | 94.6 | 94.8 | 95.0 |
| | 軽油引取税 | 92.6 | 94.9 | 95.1 | 94.3 | 95.0 |
| | 不動産取得税 | 76.5 | 78.6 | 83.0 | 83.9 | 86.6 |
| | 個人事業税 | 86.5 | 87.7 | 88.9 | 90.3 | 89.9 |
| (参考)全国平均 | 96.9 | 97.2 | 97.2 | 96.9 | 96.1 | |

徴収歩合が、全国平均を上回ることを目標に、税収確保対策を充実強化

使用料・手数料・貸付金償還金

ア 新規手数料徴収の実施

受益と負担の適正化の観点や他の地方公共団体の徴収状況等を踏まえ、これまで手数料徴収を行っていなかった74事務について新規徴収を実施

増収額：36百万円

| 区 分 | 主 な 事 務 | 金 額 |
|--------------|---------------------|--------|
| 許可事務（33件） | 砂防指定地内制限行為許可申請手数料等 | 18,835 |
| 許可証交付事務等（6件） | 宅地建物取引主任者証書換え交付手数料等 | 775 |
| 各種証明事務（33件） | 県立大学卒業証明書交付手数料等 | 15,507 |
| その他（2件） | 病性鑑定家畜焼却手数料等 | 1,543 |
| 合 計（74件） | | 36,660 |

イ 自動販売機に係る行政財産目的外使用料について、新たに入札制度を導入 増収額：180,000千円

ウ 貸付金償還金

口座振替利用の促進など未収入金の新規発生を防止を図るとともに、分割納付の推進など債権回収に努めたが、景気回復の遅れ等の影響により、収入未済額は102百万円増加

県営住宅使用料等

- ・平成 21 年度から空家の毎月募集を実施し、空家期間を短縮することによる家賃収入は約 96 百万円増加し、H21 年度家賃収入額は 14,076 百万円となった。
- ・口座振替指導の推進による収納率の向上に努めたものの、現年収納率は目標（98.30%）や平成 20 年度実績（98.27%）を下回る 98.11%となった。
- ・駐車場の有料化について自治会と協議を進めたものの、自治会等が自主管理している駐車場にかかる協議が難航しているため、協議が整い有料化を実施した団地の累計は目標（47 団地）を下回る 25 団地（進捗率 40.3%）にとどまった。

財産収入等

- ・未利用地等の売却処分を推進した結果、処分件数、金額とも目標（33 件、約 2,000 百万円）を上回る売却処分（37 件、3,424 百万円）を実施
- 〔主な処分財産〕
- 市ヶ谷寮（1,434 百万円） 神戸交通センタービル（431 百万円）
 - ・施設や広報誌、ホームページなど有形・無形の資産について、広報媒体としての可能性を検証し、広告事業収入を確保（72 百万円）

資金管理の推進

県債発行実績(民間資金)：6,723 億円（うち借換債 2,926 億円）

（単位：億円）

| 発行 時期 | 市場公募債 | | | 銀行 引受債 | 県民債 | 共同 発行債 |
|----------|-------|-------|-------|-----------|------|-----------|
| | 5 年債 | 10 年債 | 20 年～ | 引札・入札 | 5 年債 | 10 年債 |
| 4～ 6 月 | 400 | 500 | 100 | 600 | 15 | 150 |
| 7～ 9 月 | 400 | 300 | 200 | 610 | 40 | 150 |
| 10～ 12 月 | 300 | 300 | 100 | 714 | 40 | 150 |
| 1～ 3 月 | 300 | 300 | 100 | 764 | 40 | 150 |
| 計 | 1,400 | 1,400 | 500 | 2,688 | 135 | 600 |

課税自主権の活用

- ・法人県民税超過課税第 8 期分（H21.10.1 から H26.9.30 までの 5 年間に開始する各事業年度分に適用）については、勤労者の福祉向上を目的としたこれまでの経緯を踏まえ、少子高齢社会における仕事と生活の調和の観点から子育て環境の整備などについて重点的に推進するため、県税条例を一部改正（H21 年 3 月）の上、実施
- ・同第 7 期分（H16.10.1 から H21.9.30 までの 5 年間に開始する各事業年度分に適用）についても、従前の充当事業に加え、子育てと仕事が両立できる労働環境の整備などの事業を実施するため、県税条例を一部改正（H20 年 3 月）

地方税財源の充実強化

- ・国と地方の税源配分の見直し等について、全国知事会等との緊密な連携のもとに国への働きかけを強化するとともに、地方公共団体からの提案を積極的に実施

| | |
|-----------|---|
| H21. 7.14 | 全国知事会「地方交付税の復元・強化に関する提言」を取りまとめ、政府・与党等に提出 |
| H21. 7.17 | 県地方六団体「地方分権の推進と地方財政の充実強化に関する提言」を取りまとめ、県選出国會議員等に提出 |
| H21.11.16 | 県地方六団体「地方分権の推進と地方税財政の充実強化に関する提言」を取りまとめ、県選出国會議員に提出 |
| H21.11.25 | 全国知事会「地方交付税の復元・増額に関する提言」を取りまとめ、政府・与党に提出 |
| H22. 5.13 | 県地方六団体「地域主権改革に対する緊急提言」を取りまとめ、政府・与党、県選出国會議員に提出 |
| H22. 6.17 | 全国知事会「中期財政フレームと地方交付税について」を取りまとめ、政府・与党に提出 |
| H22. 7.15 | 全国知事会「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」をとりまとめ、政府・与党に提出 |

このほか、近畿ブロック知事会や本県単独でも「地方税財源の充実・強化」を国に働きかけ

〔参考〕地方交付税等の推移（全国）

（単位：兆円）

| 年 度 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 地方交付税 | 18.0 | 16.9 | 16.9 | 15.9 | 15.2 | 15.4 | 15.8 | 16.9 |
| 別枠加算 | - | - | - | - | - | - | 1.0 | 1.5 |
| 臨時財政対策債 | 5.9 | 4.2 | 3.2 | 2.9 | 2.6 | 2.8 | 5.2 | 7.7 |
| 地方交付税等 + | 23.9 | 21.1 | 20.1 | 18.8 | 17.8 | 18.2 | 21.0 | 24.6 |

(7) 先行取得用地等

ア 県有環境林等特別会計の設置

平成 21 年 2 月県議会において、県有環境林等特別会計を設置

イ 平成 21 年度の取組み

(ア) 取得用地の管理

里山林として、必要な維持管理を実施

(イ) 土地の取得

- ・用 地 名：淡路市多賀用地（兵庫県土地開発公社保有地）
- ・面 積：20.98ha
- ・取得価格：3,041 百万円

〔参考〕

平成 20 年度取得用地：たつの市菖蒲谷

面積：57.31ha、森林の状況：自然林、土砂流出防備保安林